

# 事業報告

会長 大 部 孝

昨年4月、震度7の大地震が熊本を襲った。当会では、被災者の生活再建に少しでも寄り添いたいという思いから、40名を超える相談員に協力いただき、昨年5月から開始した九州ブロック司法書士会協議会主催の電話相談事業に参画した。また、当会のADRセンターでは、調停手続実施者が熊本に赴いて調停を実施するなどしており、今後も様々な支援を継続していく。

さて、当会では、市民の身近な「暮らしの中の法律家」として、人権擁護と公正な社会の実現を図るため、昨年度は、「法律家としての実践」をテーマに、業務推進、組織力の強化、倫理の徹底を重点に、県・支部において事業を展開した。

業務推進では、相続登記の促進について、福岡法務局と協同して各市町村を訪問し、地域住民に相続登記を周知するための情報提供を行い、司法書士総合相談センターの広報、市町村事業の妨げにもなる未登記道路や山林等の相続財産管理人制度の活用および連携についての協議等も行った。また、「相続登記はお済みですか月間」をはじめとする相談事業を積極的に実施することで、増加する相談ニーズにも対応している。

空き家対策では、行政と連携して相談事業や相続人調査等の対応にあたった。また、福岡県とは、略式代執行後の土地の処分に際して司法書士を相続財産管理人として活用するスキームをとともに検討する等、一定の成果を得ることができたと考えている。その他、昨年度は相続関連業務に役立てるため、総合研究所に「附帯業務研究会」を発足し、任意売却および遺産承継に関する研究を行い、その研究成果の一部は対内用ホームページに掲載しているので、業務に活用いただきたい。

組織力の強化では、昨年度も概ね月一回支部長との協議会を開催した。県・支部の現状や課題を共有しつつ、県・支部の事業分掌に関しても協議を深めることができた。また、県会事業部においても、効率的な事業実施に向けた協議を継続して行った。

会を担う人的基盤と会の組織力の維持は司法書士制度を支える根幹であり、今後も引き続き会の安定した運営を維持するために、県・支部の緊密な連携を図りたい。

倫理の徹底では、県・支部の倫理研修事業や会員間の関係性を強化するための支部会員交流事業等を行った。昨年度は、苦情受理件数・綱紀調査付託件数ともに一定程度減少したこともあり、引き続き綱紀関連の件数ゼロを目指して会員への情報提供等に努めたい。

最後に、事業全体の総括として、研修、相談事業、法教育関連、会員の業務推進、広報活動、会員交流等の事業を適切に実施し、県・支部の事業を効率的に実施することができた。それにより、司法書士の法律家としての役割を自覚することができたと考えている。

会員の皆様には、会の事業執行にご協力をいただいたことに、改めてお礼を申し上げたい。

# 総 務 部

総務部長 木 津 圭太郎

## 1. 苦情・綱紀関係

昨年度の苦情受理件数および綱紀調査付託件数等は以下のとおりである。

苦情受理件数は、一昨年度の24件から大幅に減少した。これは、一重に会員の皆様が  
高い倫理意識を持って業務にあたっているからであると思われる。今年度も研修等  
を通じて苦情の内容を開示するので、引き続き苦情の減少に努めていただきたい。なお、  
受理した苦情は、報酬や業務に関する説明不足が原因となって苦情に至った事案のほか、  
事件処理の遅滞に関するものが多くを占めた。

次に、綱紀調査委員会に調査を付託した事案の内容は、業務報告書未提出、非弁行為、  
不動産登記における本人および意思確認義務違反等である。

全件委嘱制度の下では、たとえ軽微な事案であったとしても、懲戒処分  
の申立てがなされた場合、余すことなく綱紀調査委員会に調査を付託しなければならない。  
加えて、一旦綱紀調査が開始されると、長期間手続きが継続するため、調査対象の会員には大きな負担  
がかかることになる。

可能な限り苦情および懲戒処分の申立の回避に努めていただき、場合によっては、紛議  
調停委員会等の積極的な活用をお願いしたい。

苦情受理件数	10件
綱紀調査付託件数	8件
懲戒処分件数	4件
注意勧告件数	0件

## 2. 非司法書士実態調査

昨年度は、延べ75名の会員に協力いただき、福岡法務局本局、北九州支局、飯塚支  
局、久留米支局、柳川支局において非司法書士による登記申請の調査を行った。

## 3. 事務局全般

毎週水曜日に専務理事が参加して定期報告会を行い、職員相互の業務の理解等を図った。

また、昨年度は、職員の産前産後休業および育児休業の充実を図るとともに、職員の  
ワークライフバランスを確保すべく、新たに職員1名を増員した。加えて、随時、担当  
役員が協議の場を持ち、必要に応じて職員の配置換え等を行い、業務の停滞が生じない  
よう努めた。

## 4. 登録調査委員会

当委員会は、司法書士登録に疑義がある場合に、日司連に報告をすべく一定の検討を  
担っている。

昨年度は、登録に疑義がある事案はなかったため、委員会を開催することはなかった。

#### 5. 新入会員オリエンテーション

新規に入会した会員を対象に、福岡司法書士政治連盟、公益社団法人福岡県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部、福岡県青年司法書士協議会および6支部の紹介を行うとともに、各団体の役員との交流を図ることを目的として、昨年度は2回オリエンテーションを開催した。

#### 6. 九州ブロック司法書士会協議会各県部長連絡協議会

平成28年9月4日、沖縄県において協議会が開催され、事業部毎に意見交換を行った。総務部では、全件委嘱制度に関する各地の状況報告や非司法書士への対応、総会の運営方法等多岐にわたる事項について協議した。

#### 7. 四県交流会

会員数が同規模の四県（神奈川県会、愛知県会、兵庫県会、当会）の執行部が毎年集まり、意見交換を行う交流会が昨年度は福岡で開催された。

各地で発生している不祥事に関する情報交換とその対応について、特に多くの時間を割いて協議した。

#### 8. 業務広告調査

例年に引き続き、昨年度も11月16日から11月30日にかけて会員の業務広告を調査し、9件の指導を行った。

タウンページや地元誌も規則上業務広告にあたることをご留意いただき、改めて規則の遵守をお願いしたい。

#### 9. 選挙管理委員会

昨年度は役員、綱紀調査委員および代議員の選挙に関する一連の手続きを行った。

#### 10. その他

一昨年度に発生した不祥事を受けて、複数の不祥事を分析するとともに、今後不祥事が発生した場合に備えて、事例ごとに役員が採るべき対応等をまとめた。

また、所謂綱紀調査の全件委嘱制度が実施されて以降、複雑化した手続きに多少の混乱が生じたため、改めて手続きの整理および確認を行った。

# 経 理 部

経理部長 猪之鼻 久美子

経理部は、日々の予算を執行し、各月決算および期末決算ならびに予算編成等の業務を行った。

1. 平成28年度の一般会計および特別会計の予算を執行した。特別会計については、会館建設に伴う適正な予算の実行管理を行った。
2. 平成28年度の一般会計および特別会計の決算書類作成を行った。
3. 平成29年度の一般会計および特別会計の予算案作成を行った。
4. 組織改善の一環として
  - (1) 県・支部の予算の均衡および支部交付金の適正な支給に関する協議を行い、支部交付金の概算要求基準を導入した。支部との合同交付金会議を実施したうえで支部交付金を決定し、公益法人としての予算編成を行った。
  - (2) 経理処理に関する検討に基づき、執行体制の改善を図った。
  - (3) 他団体、他組織への支払い、会員への各種日当・手当の振り込みについて改善を図り、効率的な事務処理および適正な予算執行を行った。
  - (4) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、当会における個人番号および特定個人情報の取扱いに関する規程を導入し、適切な運用を行った。
  - (5) 日司連会費変更の当会への影響を検討し、会費の減額を協議した。
  - (6) 「会費の減免等に関する規程」および「福岡県司法書士会会費減免等に関する細則」の改正を行った。
  - (7) 県および支部事務局の職員退職引当金については、総務部と連携しながら協議を重ね、労務も含めた改善策を検討したが、未だ結論には至っていない。

# 企 画 部

企画部長 小 原 俊 治

## 1. 業務推進

他単位会、他土業の業務情報を収集するため、各団体のホームページの確認や各団体との意見交換の場での情報収集に努めたところ、業務分野毎の会員向け相談会を開催している土業団体の情報を得た。

司法書士の業務も専門性が高まっているなか、当会でも同様の相談システムを導入することで、会員の業務支援になることはもとより、相談を通じて相談員と会員の交流のきっかけになると期待できる。

ただ、業務相談を行うには様々な問題点を検討する必要がある、すぐに実現可能となる企画ではないと判断して実施を見送った。

## 2. 会員支援

会員の業務サポートの一つとして、通訳、手話、点字等の専門家との連携の企画検討を行った。

通訳、翻訳については、まず、当会との業務提携に適している公的団体があるか否かを調査したが、見つけることはできなかった。

そこで、九州大学の留学生に協力いただくことを検討し、大学と協議を行ったところ、すぐに会員の業務支援につながる企画には至らなかったが、大学よりいくつかの提案をいただいたので、引き続き検討する。

## 3. 会務支援

初めて会務に携わる会員が、会務内容を把握してよりスムーズに会務に対応できるよう、会務手引書を作成した。また、会務で使用する書式の統一を行うとともに、切れ目ない会務維持のための業務引継書の整備も行った。

このような書式集を利用することで、会務参加の負担が軽減し、少しでも多くの会員に会務に携わっていただけるようになることを期待する。

## 4. 司法過疎対策

昨年12月より1ヶ月間、司法過疎地域での開業支援希望者を募ったが、応募はなかった。

しかし、司法過疎を解消する目的である本事業の意義は大きく、長期的に支援していく必要がある。

よって、今年度も引き続き、当事業を実施していきたい。

## 5. 会員交流

面識のない会員が交流する機会として、研修会の時間を利用して、研修受講者にグループを作っていただき、名刺交換や業務についての悩みや疑問等をディスカッションしていただく企画を立案した。

この企画は、研修部の協力のもと、今年度の実施を予定しているので、研修に参加された会員の皆様には、多くの会員との交流の場としていただきたい。

# 広 報 部

広報部長 中 村 優 子

ここ数年、司法書士の日記念相談会、成年後見相談会および遺言相続に関する広報が中心であったが、加えて熊本地震無料電話相談、空き家対策事業や自治体や団体との業務提携等で記者レクやニュースリリースの配信をした。その結果、多くの報道に繋がったと考えている。

特に、熊本地震無料電話相談は、九州ブロッカー丸となった取り組みであり、九州各地で様々な形で取り上げられた。その他、2年目に入った福岡法務局との協働事業「未来につながる相続登記推進プロジェクト」を中核として、相続登記の推進を図るため後述する様々な広報事業を展開した。

## 1. リーフレット・パンフレット・チラシ等の制作

福岡法務局との協働事業「未来につながる相続登記推進プロジェクト」の一環として、共同でチラシを制作した。

川柳コンテストの入賞作品を印刷したポケットティッシュや相続登記推進のためのウェットティッシュを制作し、法務局及び自治体に配布して相続登記の推進と総合相談センターの広報を行った。

## 2. 相談会・イベント等の広報

広告代理店5社で有料広告のコンペを行い、選定した業者から提案を受けた新聞広告やラジオCMを行った。以下の(1)、(2)の内容に応じて対外用ホームページでの告知、チラシおよびポスターの制作と配布、ニュースリリース配信、記者レク、新聞広告、ラジオ(CM・スナッピー)、うちわ配布などの広報を行った。

2月の相続登記はお済みですか月間の広報では、従来の新聞広告やラジオCMに加えて遺言相続事業推進対策室が福岡県下の郵便局から77局を選定して郵便局内でのポスター広告を行った。

また、福岡法務局と共催の相続セミナー&無料相談会は、予定していた定員枠を増設するほど盛況だった。

### (1) 相談会広報

- ①熊本地震無料電話相談
- ②司法書士の日記念相談会
- ③相続登記無料相談月間(8月)
- ④高齢者・障がい者のための成年後見相談会
- ⑤司法書士・税理士による相続合同相談会
- ⑥年末生活・困りごと相談会
- ⑦相続登記はお済みですか月間(2月)
- ⑧相続セミナー&無料相談会

### (2) イベント等広報

- ①空き家対策セミナー
- ②おひとり様のための相続遺言・成年後見・死後事務セミナー

### 3. 対外用ホームページの充実

#### (1) トップページのリニューアル

トップページの情報が多くて見づらい等の意見を受け、見やすさ、情報の探しやすさをコンセプトにリニューアルした。福岡色を出すため、背景の中心に福岡県司法書士会新会館、それを囲んで福岡県各地の名所を配置し、色調は元気なイメージのオレンジ色とした。

#### (2) 川柳コンテスト

第2回川柳コンテストを開催した。テーマは、不動産と司法書士のイメージ向上として「マイホーム」としたところ、409作品の応募があった。

最優秀賞「幸せの肩がぶつかるマイホーム」

#### (3) 動画配信

①高校生のための起業塾の短編動画を制作し、市民貢献活動としての法教育ならびに司法書士の企業法務のPRを図った。

②遺言相続に関するセミナーやクイズ形式の動画を制作し配信した。

### 4. 高校生のための起業塾（一日司法書士）

7月31日、司法書士の日記念事業として福ビルで起業塾を開催し、6校12名の高校生が参加した。また、当初の事業計画にはなかったが、これまでの実績を評価していただいた福岡農業高校の要請を受けて、9月9日に生徒20名を対象に学内授業として開催した。

### 5. マスメディアや行政、団体との関係構築

自治体に配布物を届けた際に相続登記の必要性を説明し、相続登記の推進を図った。また、福岡法務局との協働事業「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト」については、共同でのチラシ制作、相続セミナー&無料相談会の共催、相続登記推進や空き家対策を目的として法務局職員とともに会長が広報マンとして自治体を訪問し、情報交換や関係構築に努めた。

空き家対策の「福津市先駆的モデル事業」の調印式や株式会社日本政策金融公庫福岡支店との「中小企業等支援に関する覚書」締結式は、新聞各紙で報道された。

### 6. 会報「ふくおか」の発行

年4回発行した。記事の読みやすさや親しみやすさを図って、写真を増やし、原則として執筆者の顔写真を掲載することとした。

# 研 修 部

研修部長 佐々木 英

## 1. 総括

昨年度はいくつかの新しい取り組みを行った。それらの取り組みについて総括する。

### (1) オンデマンド動画配信研修

オンデマンド研修動画配信「Ken Tube」をスタートさせた。

会員の研修情報へのアクセスの向上により会員の資質向上を目指している。

利用状況や費用対効果などを検証し、今年度以降に反映させたい。

### (2) 日司連中央研修会同時配信研修

日司連が行う研修をインターネット回線を通じて地方で受信し、本会場と同時に研修を行った。

### (3) 県・支部それぞれの研修のあり方についての検証

県・支部あがての組織体制改善の動きの中で、県会と支部の研修がどのようにあるべきかということを拡大研修部会などを通じて支部研修部と協議を行った。

### (4) まとめ

時代の変化とともに、研修を受ける環境も変わりつつある。たとえば研修動画配信システム（オンデマンド研修）や同時配信研修などを使えば遠くの研修会場まで出向かずに自宅や近くの研修場所で研修を受けることが出来る。

一方、グループディスカッション形式の研修など会場でしかできない研修もある。

研修のスタイルにはそれぞれ長所短所があり、県・支部の組織にもそれぞれ特徴がある。

今後もそれぞれの長所や特徴を活かした研修のあり方を検討する必要があると感じた。

## 2. 業務研修会

### (1) 第1回業務研修会

職務上請求マニュアルの改訂についての研修、法務局から講師を招いてのオンライン申請に関する研修、さらに青山修会員（愛知県会）による不動産登記に関する研修を行った。多くの著作物を出版されている青山会員であるが、特に不動産登記の最近の論点に絞ってご講義いただいた。

### (2) 第2回業務研修会

第1部は日司連本人訴訟推進ワーキングチームから谷嘉浩会員（大阪会）を招いて講義いただいた。講義前の6月末には和歌山訴訟の最高裁判決が出ており、司法書士の訴訟代理権について関心が高まっていたこともあり、タイムリーな講義となった。

第2部は日高啓太郎会員（京都会）による株主リスト関係の講義であった。商業登記規則が改正され「株主リスト」が商業登記に必要となることから会員のニーズにあった講義となった。

### (3) 第3回業務研修会

第1部は税理士による不動産関係の講義であった。相続税や不動産取得税など登記業務に関連して顧客からの質問が多い事項について講義いただいた。

第2部は末光祐一会員（愛媛県会）による講義であった。特に旧法による登記実務など不動産登記実務の知識をさらに深めるよい機会となった。



第1回業務研修会	平成28年 6月11日（土）	天神ビル
第1部 職務上請求マニュアルの改訂について 講師：吉田善礼 会員 参加者：251名 第2部 オンライン申請について 講師：二ツ木孝知 調査官付（福岡法務局民事行政部民事行政調査官室） 吉福拓也 管理官（福岡法務局登記情報システム管理官室） 参加者：252名 第3部 不動産登記について 講師：青山修 会員（愛知県会） 参加者：243名		
第2回業務研修会	平成28年 8月27日（土）	九州ビル
第1部 司法書士による本人訴訟支援のあり方と注意点 講師：谷嘉浩 会員（大阪会） 参加者：213名 第2部 商業登記規則改正～株主リストの添付と司法書士の管理について 講師：日高啓太郎 会員（京都会） 参加者：226名		
第3回業務研修会	平成29年 1月28日（土）	福岡商工会議所
第1部 不動産登記における税務 講師：一瀬篤志 税理士（九州北部税理士会） 参加者：105名 第2部 不動産登記に関すること 講師：末光祐一 会員（愛媛県会） 参加者：110名		

### 3. 日司連中央研修会同時配信研修「民事信託の実務」

日司連が行う業務研修の会場と福岡の会場をインターネット回線を通じて接続して行う研修である。

日司連 平成28年度業務研修会	平成29年 1月21日（土）	電気ビル共創館 カンファレンス大会議室A
テーマ「民事信託の実務」 第1講 民事信託の活用事例 講師：谷口毅 会員（鳥取県会） 参加者：102名 第2講 信託条項の考え方 講師：山崎芳及 会員（埼玉会） 参加者：105名 第3講 民事信託の税務 講師：鈴木淳 税理士（東京税理士会） 参加者：99名 第4講 民事信託に臨む基本姿勢 講師：大貫正男 会員（埼玉会） 参加者：79名		

#### 4. 九州大学司法研修

当会と九州大学の連携の一環として、九州大学から講師を招き行っている研修会である。

前期 九州大学司法研修講座	平成28年 10月15日（土）	博多アーバンスクエア
テーマ「司法書士が留意すべき最近の動向 ～とくに司法書士の業務範囲について～」 講 師：七戸克彦 教授（九州大学大学院法学研究院） 参加者：57名		
後期 九州大学司法研修講座	平成29年 2月18日（土）	博多アーバンスクエア
テーマ「自己決定型紛争解決及び調停技法」 講 師：入江秀晃 教授（九州大学大学院法学研究院） 参加者：22名		

#### 5. 司法書士事務職員研修

会員の補助者向けの研修会である。福岡県会のみならず一部県外の単位会にも参加案内をし、参加いただいている。

事務職員研修	平成28年 11月19日（土）	電気ビル
第1部 不動産登記実務の注意点～名変登記の可否を中心に～ 講 師：西村直樹 会員 第2部 商業登記～近年の法改正を中心に～ 講 師：本田 昇 会員 参加者：110名		

#### 6. 年次制研修

日司連主催による年次制研修であるが、支部のご協力により会場設営及び運営にご尽力いただいている次第である。この場を借りてお礼申しあげたい。

福岡東支部	10月 1日（土）	J R 博多シティ貸会議室 アミュプラザ9階会議室2
福岡西支部	10月22日（土）	都久志会館6階
福岡南支部	10月 1日（土）	天神ビル11階10号会議室
筑後支部	11月12日（土）	久留米市役所3階 303会議室
北九州支部	10月 1日（土）	パークサイドビル9階
筑豊支部	10月22日（土）	田川市民会館

#### 7. 県・支部連携による年度末研修

県会が企画し、支部にて実施する年度末研修会を行った。

筑後支部会場	平成29年 3月10日（金）	久留米商工会館
テーマ「平成28年の懲戒処分を振り返る」 講 師：山下祐一 会員（筑後支部） 参加者：17名		
筑豊支部会場	平成29年 3月24日（金）	田川市民会館
テーマ「平成28年の懲戒処分を振り返る」 講 師：山下祐一 会員（筑後支部） 参加者：28名		

#### 8. オンデマンド研修動画配信（「Ken Tube」）

昨年度、試験的に当会の研修会で撮影した動画をインターネット上にアップし、会員が視聴することができるシステムである「Ken Tube」の運用を開始した。  
利用実績は下記の通りである。

##### （１）利用実績

掲載された動画件数	８件
システム登録人数	１６７名
視聴回数（全ての動画の総計）	４８９回
単位付与申請の件数	３４２件

# 社会事業部

社会事業部長 芳 司 英 樹

会員の皆様に多くのご協力をいただいたことで、昨年度も滞りなく様々な事業を実施することができた。あらためて御礼申し上げたい。今年度も総合相談センターを中心に分かりやすく利用しやすい相談体制を構築し、市民のニーズに応えた事業を展開していきたい。

## 1. 相談事業

### (1) 司法書士総合相談センター事業

紹介システム・電話相談を中心として、6支部の各総合相談センターで運用を行っている。行政機関等への相談員派遣も各センターで対応いただいている。

昨年度は紹介システム、電話相談ともに件数が減少した。自治体等の公的機関、法テラス、インターネット等が主な認知経路であるが、今後もさらに周知をはかっている。紹介案件の55%は登記手続に関するものであり、そのうち相続に関するものが約7割をしめている。電話相談では、借地借家関係や貸金関係等の民事一般の案件が25%、登記供託関係25%、家事事件20%の順となっている。

なお昨年度は、相談票に記載する相談コードの選択について検討を行った。相談傾向をより正確に把握するため、今年度から複数選択できる取扱いとしている。

【司法書士総合相談センター 登録相談員数】

※相談員数は休止含む

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
登録相談員数	平成27年度	85名	63名	104名	77名	40名	89名	458名
	内 多重債務相談登録	66名	47名	71名	52名	23名	70名	329名
	平成28年度	79名	64名	106名	74名	40名	91名	454名
	内 多重債務相談登録	58名	45名	74名	49名	24名	69名	319名
登録率		33.9%	40.8%	51.0%	58.7%	61.5%	56.5%	47.8%

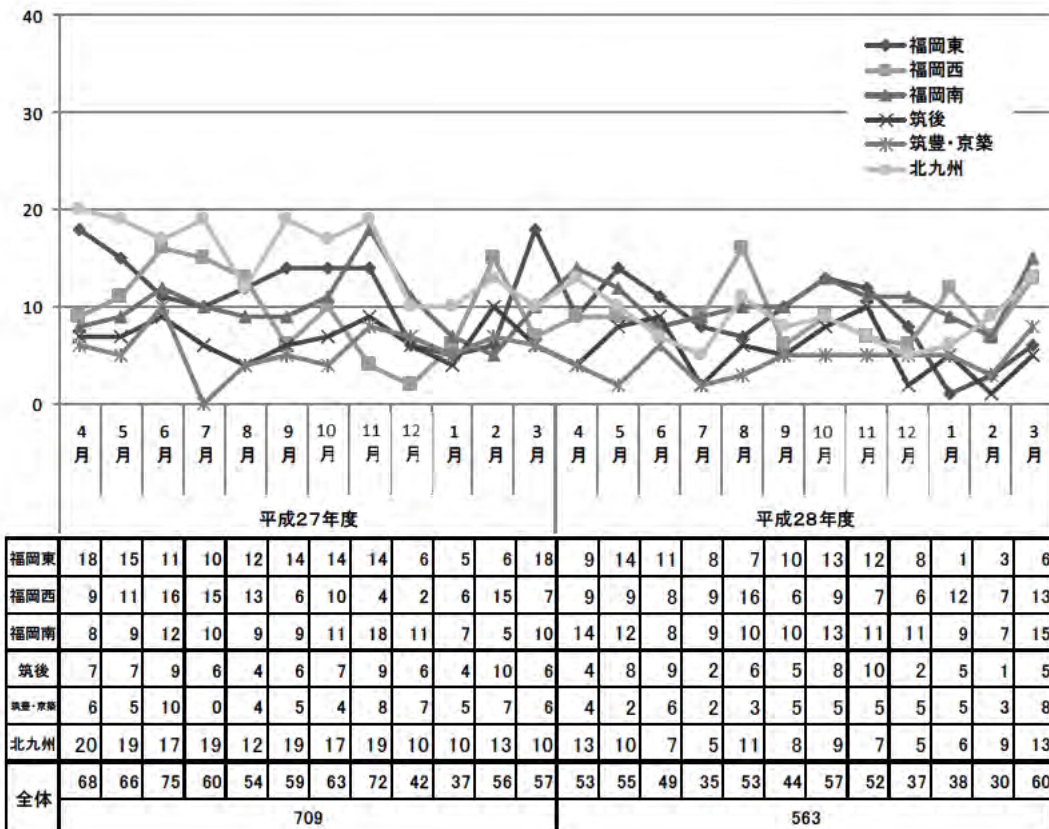
【司法書士総合相談センター 紹介システム・電話相談 相談件数】

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
紹介システム	平成27年度	143件	114件	119件	81件	67件	185件	709件
	平成28年度	102件	111件	129件	65件	53件	103件	563件
電話相談	平成27年度	349件	400件	391件	319件	338件	602件	2399件
	平成28年度	327件	349件	304件	334件	289件	362件	1965件

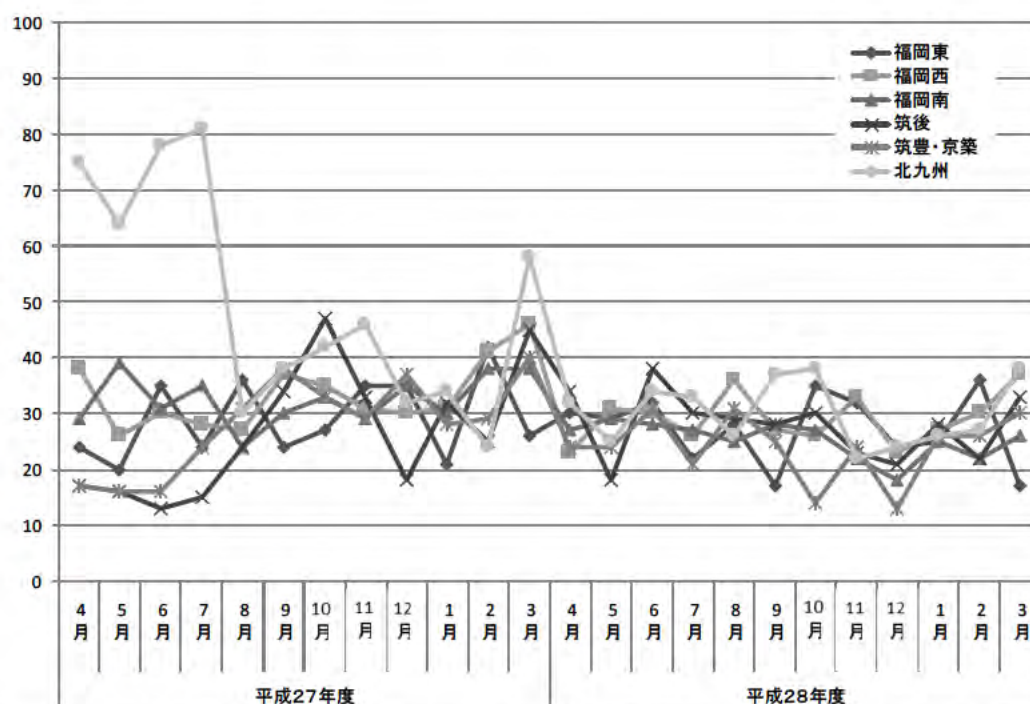
【電話相談会開催曜日】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
第1週	福岡東 筑豊	福岡西	筑後 転送相談員	北九州	福岡南 転送相談員
第2週	福岡東	福岡西 転送相談員	筑後	北九州 転送相談員	福岡南

【司法書士総合相談センター 紹介システム 相談件数推移】



【司法書士総合相談センター 電話相談 相談件数推移】



福岡東	24	20	35	24	36	24	27	35	35	21	42	26	30	29	32	22	28	17	35	32	24	25	36	17
福岡西	38	26	30	28	27	37	35	31	30	31	41	46	23	31	30	26	36	27	26	33	23	27	30	37
福岡南	29	39	31	35	24	30	33	29	35	30	38	38	27	29	28	27	25	28	27	22	18	25	22	26
筑後	17	16	13	15	24	34	47	33	18	32	25	45	34	18	38	30	29	28	30	23	21	28	22	33
筑豊・京築	17	16	16	24	31	38	33	29	37	28	29	40	24	24	31	21	31	25	14	24	13	26	26	30
北九州	75	64	78	81	30	38	42	46	32	34	24	58	32	25	34	33	26	37	38	22	24	26	27	38
全体	200	181	203	207	172	201	217	203	187	176	199	253	170	156	193	159	175	162	170	156	123	157	163	181
	2399												1965											

## (2) 司法書士の日記念相談会

「司法書士の日」にちなみ、県下一斉の相談会を開催した。8月6日(土)、4会場で10時から16時まで開催、各支部の社会事業部および総合相談センターで主体的に運営いただいた。昨年度から予約優先制を導入し、来場者の予測ができたことでスムーズに運営できたと考えている。相談件数は84件、うち56件が相続に関するものであり、例年と同じく相続への関心の高さを示すものとなっている。

会場	相談のみ	継続 紹介システム	直接受任	相談員の連絡 先を伝えた	全相談件数
天神ビル	28	1	1	0	30
久留米市役所	11	0	0	0	11
KMMビル	26	2	0	9	37
中央公民館(直方)	6	0	0	0	6
合計	71	3	1	9	84

### (3) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部との共催で、9月10日(土)、6会場で10時から13時まで開催した。本相談会は、予約制、1枠50分で開催しており、予約段階で申込の多い会場はブースを増やすなど各支部で積極的に対応いただいた。相談件数は26件で、ほぼ例年と同様の件数であった。

会場	相談のみ	継続 LS	継続 紹介システム	直接受任	相談員の連絡 先を伝えた	全相談件数
天神ビル	8	1	1	0	0	10
久留米市役所	2	0	0	0	0	2
KMMビル	6	0	0	0	0	6
水巻町いきいきほーる	5	0	0	0	1	6
飯塚市立岩民会館	2	0	0	0	0	2
合計	23	1	1	0	1	26

### (4) 遺言相続事業

企画部(遺言相続事業推進対策室)および広報部と連携して、8月に「相続登記無料相談月間」、2月に「相続登記はお済みですか月間」を開催し、遺言相続事業への取り組みを行った。いずれも月間に協力いただく会員を募り「賛同会員」として対外用ホームページに名簿を公開するとともに、電話での問合せに応じて最寄りの賛同会員の紹介を行って、事務所での相談につながるようにした。電話による紹介は各相談センターに協力いただき、相談センターナビダイヤルで行った。それぞれの月間の賛同会員数と相談件数は、次のとおりである。なお、相談のうち一定数は受託に繋がったものと考えている。

	(賛同会員数)	(相談件数)
8月	129名	76件
2月	174名	156件

平成25年度から行っている司法書士派遣事業については、昨年度の利用申込はなかった。潜在的なニーズはあると考えているが、積極的な広報を行えなかったことを反省している。当会の特色ある相談事業と考えており、あらためて利用促進に努めたい。



(5) 貸借トラブルホットライン

毎週月曜日と水曜日、16時から18時までの間、登録相談員事務所への転送方式で電話相談を実施し、昨年度も469件と多くの相談が寄せられている。消費生活センター等の機関にもこのホットラインが認知されており、この分野のニーズに対応した事業となっている。

(6) 総合行政相談・一日合同行政相談所

総務省九州管区行政評価局と連携し、福岡総合行政相談所（岩田屋）および北九州総合行政相談所（井筒屋）の定例相談会や一日合同行政相談所への相談員派遣を行った。相談員のシフト等の運営については、福岡3支部および北九州支部の総合相談センターに協力いただいている。

(7) 福岡市市民相談室

福岡市が各区役所で実施する司法書士相談へ相談員派遣を行った。契約主体は当会であるが、相談員の選定、シフト等については福岡3支部で行っていただいている。13時から16時までの時間帯に予約制で実施されており、昨年度は388件の相談を受けた。

(8) 法務局休日相談所

10月2日、法務局主催の休日相談所に相談員の派遣を行った。昨年度は福岡法務局本庁、北九州支局、久留米支局の3会場に13名の相談員を派遣し、49件の相談を受けた。

(9) 九州北部税理士会との合同相談会

税理士会との合同相談会を、10月15日（土）13時から17時まで福岡ビルで開催した。一昨年度の倍以上となる30件の相談があった。相続に関する相談を中心として、税務を含め幅広く対応することができ、当会単独での相談会と異なる特色が出せたものと考えている。また、アンケートから相談者の満足度も高いことが伺えた。

(10) 日司連電話相談センター事業

法テラスコールセンターから転送された電話相談に対応する日司連の電話相談事業である。毎週火曜・金曜の17時から20時まで会館で実施している。毎回平均で4件前後の相談を受けている。昨年度の件数は365件で一昨年度と比べると減少した。困難な案件が多い中で、相談員には丁寧に対応いただいております、司法書士への信頼向上につながるものと感じている。

2. 関係機関との連携の強化推進

九州管区行政評価局、福岡県多重債務問題対策協議会、福岡県消費者被害防止地域ネットワーク会議、福岡県高齢者・障害者の消費者被害防止対策連絡協議会との会議に参画し、関係団体との連携や情報共有をはかった。

3. 相談員の育成のための研修等の検討

相談員の資質向上のため、どのような内容の研修を行ったらよいか、共有すべき情報はどのようなものか等について検討を行った。基本的と思われる事柄についてもあらためて意識共有が必要である等の意見を得られたので、今年度実施予定の研修に反映したい。



【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員数	相談 件数
8月 6日	司法書士の日記念相談会	面談	半日19名・終日12名	84件
9月10日	高齢者・障がい者のための成年後見相談会	面談	半日24名	26件
10月15日	司法書士・税理士による相続合同相談会	面談	半日3名	30件
8月	相続登記無料相談月間	面談	賛同会員 129名	76件
2月	相続登記はお済みですか月間	面談	賛同会員 174名	156件

【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談 件数
月曜・水曜	貸貸借トラブルホットライン	電話	延べ95名	469件
火曜・金曜	日司連電話相談センター	電話	延べ97名	365件

【重点事業】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談 件数
常設	遺言・相続に関する相談員派遣事業	面談	68名	0件

【派遣相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談 件数
福岡市各区役所 月1回	福岡市市民相談室	面談	延べ84名	388件
第3月・木曜日 (休会の月あり)	九州管区行政評価局福岡総合行政相談所	面談	延べ19名	71件
第2・4金曜日 (休会の月あり)	九州管区行政評価局北九州総合行政相談所	面談	延べ20名	53件
5月25日	春のくらし・行政なんでも相談所(北九州市)	面談	半日2名	5件
6月 4日	専団連 共同相談会(4地区)	面談	半日13名・終日19名	83件
9月 3日	専団連 共同相談会(福岡市)	面談	半日1名・終日6名	32件
10月 2日	全国一斉！法務局休日相談所	面談	半日12名・終日1名	49件
10月6・14・19・25・ 28日、11月2日	行政評価局 一日合同行政相談所 (久留米、北九州、福岡、苅田、筑後、田川)	面談	半日14名	49件
11月 8日	福岡市天神地下街での特設合同行政相談所	面談	半日2名	14件
12月 3日	専団連 共同相談会(福岡市)	面談	半日3名・終日5名	24件

## 注意勧告小理事会

Aチーム議長 吉 松 勝 義

Bチーム議長 李 漢 彦

当小理事会は、会則第103条に基づき設置された委員会である。  
現在、当会にはAとBの2チームが設置され、各チーム5名で構成している。

昨年度調査を開始した事件は合計8件であった。この内、注意勧告手続を開始したのは合計6件であるが、注意勧告に至った事件はない。

注意勧告手続を開始した事件の概要は、業務報告書を期限までに提出しなかったものが3件、法人に関するものが2件、業務外の違法行為に関するものが1件であった。

なお、業務報告書を期限までに提出しなかった事件および法人に関する事件の内1件は従たる事務所の登記を放置したものであるが、いずれも司法書士法第47条に該当しないと判断し、注意勧告の必要がないと決議した。

また、他の2件については、法務局からの調査委嘱による案件で、現在調査中である。  
注意勧告の手続を開始しなかった事件は2件であった。

## 懲戒意見検討小理事会

議長 大 部 孝

当小理事会は、会則第106条の2第5項に基づき、司法書士法施行規則第42条第3項または司法書士法第60条の規定による報告に付す意見を決定するために設置されたものである。

昨年度、当小理事会は、綱紀調査の結果、違反事実ありと判断された事案6件について必要に応じて会議を開催し、懲戒処分の内容について協議したうえで、検討が終了した事案については、意見を付し日司連に事案を回付した。

# 綱紀調査委員会

委員長 金 丸 武 士

## 1. はじめに

当委員会は、会員の綱紀、品位に関する調査を行うことにより会員の綱紀を保持し、もって司法書士制度に対する市民の信頼にこたえることを使命とする。

当委員会の行う調査とは、会則第49条により会長から付託を受けて、会員が司法書士法、司法書士法施行規則、日本司法書士会連合会会則、会則に違反する事実または違反するおそれのある事実の存否を調査することである。

## 2. 昨年度の付託件数およびその概要

昨年度の綱紀調査の付託件数は8件であり、平成27年度の11件から減少した。

内容としては、業務報告書の未提出が3件、非弁行為が疑われた事案が2件、法人の事務所設置における手続きの瑕疵が疑われる事案が1件、不動産取引における本人確認および意思確認義務違反が疑われる事案が1件等であった。

会員各位におかれては、紛争予防機能としての司法書士の使命・職責を自覚し、依頼事件の適切な処理を遂行されるよう、より一層心がけていただきたい。

# 事故処理委員会

委員長 井 上 賢 嗣

当委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査および審査に対し、当会が助言・協力するために設置されたものである。

今年度は、下記事案につき会員から事故報告書の提出がなされ保険金の支払請求がなされたが、保険金の支払いにつき疑義のある事案はなく、委員会として保険会社に助言・協力することはなかった。

1. 登録免許税の算定を誤った事案
2. 事件の処理を遅滞させた結果、依頼者の債権が消滅時効にかかった事案
3. 破産申立書等を作成するにあたり、依頼者への説明不足から偏波弁済がなされ、破産財団に損害を与えた事案

## 紛議調停委員会

委員長 武 津 新 悟

昨年度、紛議調停の申立てはなかった。

依頼者との間で報酬等について紛議が生じた場合には、積極的に当委員会をご活用いただきたい。

# 会館建設委員会

委員長 平 野 幸 久

昨年の定時総会にて、新会館建設費用の支出および会館建設等特別会計規則一部改正案について承認いただき、具体的な建替え作業を進めてきた。

解体工事企業の選定については、費用を軽減するため設計事務所に委託せず委員会で一連の作業を行なった。会員からの紹介を含めて5社の企業に対して見積もり参加のための説明を行ない、平成28年5月25日に見積書および工事計画書ならびに工事实績書の提出を受け、当委員会において、金額・工事实績等を検討し、株式会社西興に決定した。工期は平成28年7月10日から9月30日で、無事に事故もなく完了した。その間、工事の進捗状況の写真等を対内用ホームページに掲載して、状況の報告を行なった。

建築工事企業の選定については、7名の会員から紹介をいただき、1社の参加辞退があり、結果6社による見積り合わせを行なった。

平成28年7月29日および8月1日に見積り合わせ要綱の説明と設計図書の提供を行ない、質疑回答の期間を設けたあと、平成28年9月16日に見積書等の提出を受けた。

その中から、見積書・工事实績・現場担当者の資格経歴等を詳細に検討し、4社に対して下記内容でプレゼンテーションを依頼し、平成28年10月11日にプレゼンテーションを行っていただいた。

1. 本工事における取り組み方およびその体制
2. 建物のライフサイクル全体を見据えた維持管理を効率的・合理的にすることで、建物を長持ちさせながら、コストの最適化を図る。

これらを踏まえて、当委員会では、「予算内でより良いものを造る」ことを目指して検討した結果、株式会社鴻池組を選定した。

平成28年11月10日の当会理事会において、工事企業選定の承認を受けた。

その後、平成28年12月28日に建築確認済みとなり、平成29年1月21日に地鎮祭を行ない、株式会社鴻池組と請負工事契約を締結し、同年2月13日から杭工事に着手している。

# 非司法書士問題対策委員会

委員長 高 木 浩

昨年度の当委員会の活動について次のとおり報告する。

1. 法務局主催の非司調査が平成28年10月、11月に福岡法務局本局、飯塚支局、久留米支局、柳川支局、北九州支局において延べ75名の会員の協力を得て行われた(なお、今年度は昨年度行った会員からのアンケートを基に委員会にて注意事項説明書を作成し、事前に調査会員に配布した)。
2. 対外用ホームページにおいて司法書士の制度広報および非司行為の情報を収集するため、市民の方に対して非司行為の情報提供を呼びかける「登記手続きは司法書士へ」というバナーを設け、非司法書士啓発チラシを掲載した。
3. 非司行為が疑われる他士業のホームページについて、明らかに司法書士法に抵触する疑いがあるサイトを掲載している複数の他士業に対し、協力提携関係のある司法書士がいるか等についてのお尋ね書(警告書)を送付した。改善を行った業者が多かったが、無回答の業者もあり、引き続き対応を協議する。
4. 非司行為に該当する他士業者の行為について、一般市民から情報提供があり、慎重に調査を進め、監督官庁に対し調査処分請求を行った。
5. 最後に非司行為が疑われる事案を見聞きした際は、当委員会宛に情報提供いただけるよう会員の皆さんにお願いしたい。



# 苦情処理委員会

委員長 江 頭 英 世

## 1. 委員会の目的

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

## 2. 苦情処理の流れ

市民から事務局に寄せられた苦情は、専務理事または事務局職員が概略を聴取する。その際、苦情申出人にはできるだけ文書で申立てるよう依頼している。

事務局より苦情内容の伝達を受けたのち、担当委員より苦情申出人に電話での内容確認や対象会員への聞き取りなどを行い事実関係を精査し、その後委員会において対応を協議したうえで双方への調整を行う。双方の円満解決、一応の納得において終結した案件について終結報告書を会長に提出し終了となるが、対象会員に法令、会則等の違反事実があれば会長に報告し何らかの対応を具申している。

## 3. 委員会の判断基準

苦情に対する委員会の判断基準は、司法書士法、会則、司法書士倫理等に照らし「司法書士として業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案について、当委員会にて苦情申出人および対象会員から事情を聴取した上で、不適切な業務を行ったと思われる会員には業務の改善を求めることになる。

## 4. 委員会および面談会について

委員会は原則毎月1回の定例で開催される。会議では、その月の案件について担当委員からの事案の経過報告を受け、その対応について協議がなされる。会議はWeb会議（テレビ電話）を原則とし複雑案件については、会館において協議する。また内容に応じて苦情申出人や対象会員と直接面談により事情聴取することがある。

## 5. 苦情の傾向

昨年度の苦情の主たる原因は「説明不足」、「報酬額の妥当性」、「事件の放置」に集約される。その中でも「説明不足」「不誠実な対応」が、司法書士に対する不信感、報酬に対する疑念となっている。

## 6. 近年の苦情件数

平成24年 29件	平成25年 20件	平成26年 26件	平成27年 24件	平成28年 10件
--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

7. 苦情事案月別取扱件数

平成28年4月	0件
同年5月	4件
同年6月	2件
同年7月	1件
同年8月	1件
同年9月	0件
同年10月	1件
同年11月	0件
同年12月	1件
平成29年1月	0件
同年2月	0件
同年3月	0件
合計	10件

# 会費減免等審査委員会

委員長 猪之鼻 久美子

当委員会は、会則 25 条（会費の延納、減額及び免除）に基づき、会費の延納、減額または免除に関する審査を行うために、会則 53 条 1 項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」および「福岡県司法書士会会費の減免等に関する細則」に則って会費の減免等の申請を審査し、会長にその結果を具申する。

会員は、傷病、災害、出産・育児または介護により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額または免除の申請を行うことができる。

なお、経済的事情による場合は、会費の延納の申請が認められるのみである。

昨年度は、傷病によるもの 2 件（内訳：減額 1 件、免除 1 件）、出産・育児によるもの 4 件（内訳：減額 3 件、免除 1 件）の合計 6 件の減免等の申請があり、6 件の申請に対して減免等に該当するものと認め、会長に対し具申を行った。

# 法教育・市民法律講座推進委員会

委員長 中山 浩 一

## 1. 活動報告

当委員会は、当会および支部による法教育・市民法律講座等（以下、法律教室等 という）の開催の円滑化・効率化を図り、もって、効果的な制度広報と法教育の推進に取り組むことを目的とする。

以下、各事業につき報告を行う。

### （１）法律教室等データの集約・分析

一昨年度に引き続き、過去の法律教室等のデータを集約した。しかし、後記（５）記載のとおり、法教育イベントの企画に時間を費やしたことで、手薄な分野を抽出する等の分析には至らなかったため、今年度行う予定である。

### （２）講師名簿の整備

各所からの法律教室等開催要請に備えるため、また、当会から各所へ法律教室等開催の打診を効果的に行うため、支部および他の委員会等と連携して講師名簿の整備を行った。

### （３）教材の整備および新規分野の検討

支部および他の委員会等が作成した教材やセミナーリストの整備を行った。

紙芝居教材「解釈のちから」や法教育教材「青少年のための法律講座」を使用した授業の内容の検討、および授業で使用する書面の取扱いに関するガイドラインの作成、ならびに新規分野の検討、については、上記（１）と同じ事情によりそれぞれ着手できなかったため、今年度行う予定である。

### （４）支部事業のサポートおよび講師養成

支部の法律教室等事業について、講師や補助者の派遣を行うものである。昨年度は、支部からの派遣要請により、補助員１名を１回派遣した。

また、講師養成のために下記講座を開催した。本講座は、子や孫がいる会員を対象としたため参加者が少数となったが、参加者からは今後講師に挑戦したいとの感想もいただいた。より多くの会員に法律教室等事業に携わっていただくため、今年度も工夫を凝らした講座を開催する予定である。

2月24日	福岡市健康づくりサポートセンター	参加者 16名
「子どもと学ぶ講師養成講座～そしてあなたは教壇に立つ～」 会員およびその子を対象とした、紙芝居教材「解釈のちから」講座の実施 講 師：末森正浩 会員		

(5) 県下全域に係る広報活動、ネットワーク作り

当会は、過去に「解釈のちから」を使用した「親と子の法律教室」を3回開催したが、昨年度は新たな試みとして、司法書士と市民とが身近な法律問題について気軽に語り合えるイベントを企画した。当初はカフェや書店での開催を検討していたが、予定していた会場での開催が困難となったため、出前講座形式へ変更し、後記専門学校での開催となった。

同講座は、当初企画していたイベントのアイデアを生かすべく、一方向の講義に加えてグループワークを行うなど新たな試みを取り入れた。受講者からは複数の質問等が寄せられ、中には「SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）で迷惑行為を受けているが、警察に対応してもらえず困っている」という相談もあった。当会および支部は、SNSの利用頻度が高い若者に対して、法的知識の提供と司法書士という相談窓口を周知するために、今後も同じテーマの講座を積極的に開催すべきであると考えている。

なお、イベントの準備に時間を費やしたため、他の事業の一部を執行できなかったことが反省点として挙げられる。

3月9日	九州医療スポーツ専門学校	受講者 74名
インターネットの危ない世界～SNSの利用を中心に～ 講師：中山浩一 会員		

2. 法律教室等開催実績

日付	開催先	支部	受講者数
4月 4日	トヨタ福岡株式会社	福岡東	7名
4月 4日	北九州リハビリテーション学院	筑豊	60名
4月 6日	株式会社新出光 他グループ会社2社	福岡南	34名
4月21日	専門学校 北九州看護大学校	筑豊	40名
5月23日	第一学院高等学校 小倉キャンパス	北九州	30名
6月 9日	西日本短期大学	福岡西	30名
6月22日	ウィズゆくはし	筑豊	63名
6月23日	KTC中央高等学校 小倉キャンパス	北九州	20名
6月25日	北九州市立消費生活センター	北九州	27名
7月 5日	鹿島学園高等学校 小倉キャンパス	北九州	17名
7月 5日	大刀洗町役場 産業課商工係	筑後	40名
7月 8日	北九州市立年長者研修大学校穴生学舎	北九州	34名
7月12日	福岡県立小倉高校	北九州	20名
7月12日	豊前市立角田小学校	筑豊	14名
7月15日	大野城市立月の浦小学校	福岡南	73名
8月 4日	福岡市立警固小学校	福岡西	60名
8月16日	福岡市立賀茂小学校	福岡西	80名
8月19日	北九州市立年長者研修大学校穴生学舎	北九州	32名
8月20日	西福岡クレアコースト4番館	福岡西	20名
9月29日	福岡市立春吉小学校	福岡南	23名
10月 1日	なみきスクエア（福岡市東区）	福岡東	15名
10月 8日	社会福祉法人水巻ライフ「わくわくカフェ &ガーデン」	北九州	13名

11月17日	日本経済大学 経済学部 経営法学科	福岡南	約60名
11月22日	平岡介護福祉専門学校	筑後	23名
12月12日	福岡市立若宮小学校	福岡東	87名
12月28日	福岡市立別府小学校	福岡西	85名
1月12日	東海大学附属福岡高校	福岡東	約300名
1月16日	福岡県立小倉南高校	北九州	約70名
1月17日	宇美町立宇美小学校	福岡東	117名
1月18日	西南学院高校	福岡南	約90名
1月19日	宮若市立若宮小学校	筑豊	83名
1月26日	岡垣町立山田小学校	北九州	約130名
1月30日	北九州市立企救丘小学校	北九州	約120名
2月 1日	福岡市立柏原小学校	福岡南	89名
2月 3日	宮若市立宮田南小学校	筑豊	50名
2月 7日	直方市中央公民館	筑豊	27名
2月 9日	北九州市立到津小学校	北九州	約50名
2月10日	明光学園高等学校	筑後	50名
2月21日	北九州市立高校	北九州	約200名
2月27日	福岡市立香椎東小学校	福岡東	40名
3月 7日	水巻町中央公民館	北九州	51名
3月 9日	若松中央市民センター	北九州	34名
3月30日	株式会社イデックスオート・ジャパン	福岡南	20名

※ 県の他の部署で開催されたものは、その部署の報告に委ねる。

上記は、各支部による法律教室等の開催実績である。

全支部で「解釈のちから」を使用した授業を実施するようになった。形態としては、教室でのクラス単位の開催、体育館等での学年単位の開催等がある。対象としては、教材のメインターゲットである小学校高学年のみならず、高校生や学童保育（小学1～6年生一斉）に対しても授業を実施している。

「相続・遺言教室」については、支部事業としての実施が増えており、相談会と同時開催する支部もあった。

今後は、同一教材でも実施形態等が多様化している事情をふまえ、各支部が法律教室等を効果的に開催できるよう、支部間の一層の情報共有を図るとともに、当委員会からも有益な情報を発信していきたいと考えている。

# 裁判業務推進委員会

委員長 坂 田 亮 平

当委員会は、会員の裁判業務推進を目的として、一昨年度より複数の委員会（旧消費者委員会・簡裁代理推進委員会・裁判所連絡委員会）を統合・移管して新たに発足した委員会である。昨年度の活動内容は以下のとおりである。

## 1. 会員の業務推進

会員の裁判業務推進を図るために、下記の通り、研究、研修会の企画・運営を行った。なお、昨年度は、交通事故事件、多重債務事件を主要テーマとして会員の取り組みを強化する活動を行った。

### （1）事例検討会・研修会の実施

4月 6日	18:30～20:30	都久志会館	参加者 35名
テーマ：個人再生 総論 講 師：安田慶泰 会員			
8月19日	18:00～20:00	天神ビル	参加者 119名
テーマ：和歌山訴訟最高裁判決から見る債務整理事件受任時の注意点 講 師：安河内肇 会員			
3月 9日	18:00～20:00	あいれふ福岡	参加者 13名
テーマ：裁判実務ゼミナール 交通事故事編 講 師：坂田亮平 会員、柿木高紀 会員、安河内肇 会員、手嶋竜一 会員、 前田美穂 会員			

なお、交通事故裁判実務ゼミに関しては、日司連研修教材をもとに、グループごとに参加者間相互で意見交換を行う形式で実施した。

### （2）損害保険代理店への案内文送付

自動車任意保険の弁護士等特約を利用した物損交通事故事件の受任促進を図るにあたり、交通事故事件の窓口となる機会の多い損害保険代理店に司法書士業務が浸透していない点が指摘された。そのため、福岡県損害保険代理業協会に所属する県内の損保代理店のべ650社（同一社で複数支店あるケースあり）に宛てて10月20日付で、司法書士業務の案内を送付した他、個別の訪問を行い、司法書士の受任可能事件についての説明を行なった。直接の依頼等の成果は今のところ顕れていないが、数件の問い合わせがあり、委員会としては引き続き方策を検討する予定である。

### （3）支部多重債務研修会の認定

個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿登載要件となる多重債務研修の認定を行った。

## 2. 裁判所との連絡・交渉

昨年度も例年通り、個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿を裁判所破産再生係に提出した。

## 3. 少額事件報酬補助制度の実施

経済的利益が30万円以下の事件に対する報酬補助制度を実施した。

昨年度は、一昨年度（11件）より利用件数が増加している。請求を受けた市民の依頼により司法書士が対応した事件も多く、市民の泣き寝入りを防止するという観点に基づく本制度の必要性は高いと言える。

事件類型としては、例年通り賃貸トラブル、労働トラブルが多い点に加えて、社会問題となっているパソコン等の保守契約の中途解約時の違約金を巡る請求排除事件が急増しており、これらの事件の対応例が増えていることは、業務推進にあたり参考になる事実と言える。

No.	事件類型	申込日	支給日
1	売買代金返還請求	平成28年 3月30日	平成28年 5月10日
2	敷金返還請求	平成28年 6月22日	平成28年 7月20日
3	未払賃金請求	平成28年 7月 6日	平成28年 8月 5日
4	◆原状回復費用請求・敷金等返還請求	平成28年 8月 1日	平成28年 8月22日
5	◆解約金支払請求排除	平成28年 9月15日	平成28年10月18日
6	敷金返還請求	平成28年 9月29日	平成28年10月18日
7	◆解約金支払請求排除	平成28年10月 6日	平成28年10月18日
8	敷金返還請求	平成28年11月28日	平成28年12月15日
9	◆解約金支払請求排除	平成28年12月14日	平成28年12月22日
10	保証債務請求	平成28年12月14日	平成28年12月22日
11	◆解約金支払請求排除	平成28年12月19日	平成29年 1月12日
12	賃料請求事件	平成28年12月27日	平成29年 2月 7日
13	敷金・原状回復費用請求事件	平成29年 1月12日	平成29年 2月15日
14	不当利得返還請求事件	平成29年 1月23日	平成29年 2月21日
15	敷金返還請求事件	平成29年 1月31日	平成29年 2月 6日
16	◆自治会費請求排除	平成29年 2月17日	平成29年 2月27日
17	◆解約金請求排除	平成29年 2月27日	平成29年 3月 3日
18	未払賃金返還請求	平成29年 3月 3日	平成29年 3月15日

※◆は請求排除事件

## 4. 民事法律扶助事業の推進

会員ならびに契約司法書士への情報提供および法律扶助の利用拡大の方策を検討し、以下の事業を行った。

- (1) 細則改正および様式改定等の会員への適切な情報提供
- (2) 熊本地震被災者に対する資力を問わない無料法律相談に関する情報提供
- (3) 司法書士向け民事法律扶助業務研修会の開催



11月28日	18:30～20:30	都久志会館	参加者 24名
テーマ：①民事法律扶助業務の総論・概要 講師：松本寛朗 課長（法テラス福岡 第一事業課） ②援助申込みの際の留意点 講師：柿木高紀 会員			

#### 5. 関連団体とのネットワーク構築

消費生活関連団体との連携により、以下の活動を通じて裁判業務推進のための情報収集、ネットワーク構築に努めた。

特に、一昨年度より2年連続参加となる全国消費生活相談員協会の交流会においては、消費者問題・消費者教育に取り組む多様な業種との交流ができたため、今後とも連携強化を図りたい。

12月21日	10:00～12:00	福岡県吉塚合同庁舎	
福岡県多重債務協議会 出席者：芳司英樹 会員、坂田亮平 会員			
1月14日	13:30～16:30	都久志会館	
（公社）全国消費生活相談員協会 九州支部交流会 出席者：前田美穂 会員			
2月25日	14:00～16:00	あいれふ福岡	参加者約20名
消費生活相談員との勉強会 テーマ：①健康食品のHPでの通信販売のクーリングオフ事例 ②特商法、割販法の適用が無い事例 ③パソコン保守契約解約トラブル 出席者：安河内肇 会員、手嶋竜一 会員			

# 中小企業支援委員会

委員長 森 亜由美

## 1. 昨年度事業目標

当委員会では、企業に司法書士業務への関心をもっていただくとともに、司法書士からも企業に業務に関する情報発信を行うことで、司法書士の企業法務への関与を高めることを目的としている。

## 2. 対外的活動内容

### (1) 中小企業関連諸団体・機関との連携・関係作り

#### (ア) 日本政策金融公庫

平成28年5月、当会と日本政策金融公庫福岡県内5支店とで「中小企業等支援に関する覚書」を締結した。これを記念し、連携の第一弾としてキックオフセミナーを開催した。

7月 7日	14:00～16:00	場所: 日本政策金融公庫福岡支店
セミナー : 空き家対策セミナー～空き家の有効活用のために 主 催 : 日本政策金融公庫、当会中小企業支援委員会 講 師 : 梅原健 会員 相 談 員 : 小原俊治 会員、林啓介 会員		

#### (イ) 福岡商工会議所

前年に引き続き訪問し、株主リスト対策セミナーや職員向け勉強会の開催について協議した。

### (2) セミナー等講師

平成28年に施行された株主リストについて、セミナー講師派遣を企画した。税理士会および社会保険労務士会に対し案内したところ、九州北部税理士会門司支部および小倉支部より講師派遣依頼があった。

7月 7日	14:00～16:00	主催: 日本政策金融公庫 当会	参加者 30名
セミナー : 空き家対策セミナーおよび相談会 講 師 : 梅原健 会員			
9月 7日	11:00～12:00	主催: 九州北部税理士会 門司支部	参加者 21名
セミナー : 株主リスト対策セミナー 講 師 : 本田昇 会員			
9月12日	18:15～19:00	主催: 専門職団体連絡協議会 企業法務・会計研究会	参加者 約34名

セミナー：株主リスト対策セミナー 講師：本田昇 会員			
10月12日	8:50～12:30	主催：福岡大学商学部	参加者 約80名
セミナー：創業体験プログラム 株式会社の設立と株主総会 講師：尾方宏行 会員			
11月7日	10:20～11:00	主催：九州北部税理士会 小倉支部	参加者 約80名
セミナー：株主リスト対策セミナー 講師：池田龍太 会員			

### (3) 高校生起業塾への参加

- (ア) 7月31日開催の高校生起業塾へ参加した。グループごとに擬似株式会社を設立することで起業体験をするもので、当委員会の委員が総合講評を担当した。
- (イ) 9月8日、9日開催の福岡農業高校での起業塾に当委員会の委員が参加し、生徒の作成するビジネスプランについてアドバイスを行った。

### (4) スタートアップカフェ個別相談DAYにおける相談員派遣

平成26年秋から福岡市の創業支援拠点として設置された「スタートアップカフェ」において、毎週木曜日18:00～20:00に開催される専門家相談に相談員を派遣した。日本政策金融公庫や弁護士、税理士、行政書士といった他士業も相談にあたっており、起業を目指す方に司法書士を知ってもらうためにも意義のある活動だと考える。

平成28年7月に第2期登録相談委員を募集し、10月以降はその方々に相談を担当いただいている。

- 【相談員数】 平成28年4月～9月 : 13名  
平成28年10月～平成29年3月 : 18名
- 【相談回数】 平成28年4月～平成29年3月まで : 計46回 (各1名派遣)
- 【相談件数】 計53件
- 【受託件数】 計2件

### 3. 会員向け活動

対内用ホームページの掲示板を利用し、「商業登記から広がる企業法務を目指して!」をキーワードに『中小企業支援委員会だより』を計4回発信した。

また、福岡県事業引継ぎ支援センターよりパンフレットの提供を受け、会報ふくおか8月号に同封し全会員に配布した。

# 空家等対策委員会

委員長 上 村 一 朗

当委員会では、対外的活動として、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、空き家特措法 という）に伴う空き家対策事業において、福岡県および各市町村と連携して以下の活動を行った。

また、対内的には、空き家対策事業に対応する体制作りのため、研修会等を開催し、それらの受講を登録要件とする、相談員名簿を整備した。

## 1. 行政と協働した空き家対策

### （1）協議会への参加

#### （ア）福岡県空家等対策連絡協議会

一昨年度に引き続き、福岡県空家対策連絡協議会および同協議会適正管理部会に参加した。昨年度は、市町村担当者のための所有者等調査方法マニュアルおよび特定空家対策マニュアルの策定に関与した。

#### （イ）市町村空家等対策連絡協議会

空き家特措法において、市町村はそれぞれの空き家対策を進めていくために、専門家や市民も含めた空家等対策協議会を設置することができるようになった。その構成員として司法書士の参加を希望する市町村も少なくなく、当会でも市町村からの推薦依頼を受け、現在10市町村の協議会に当会会員が参加している。

市町村では、協議会での意見を踏まえ、空家等対策計画の策定（空き家特措法第6条）や特定空家等の措置（空き家特措法第14条）を行うため、当委員会において協議会参加者のMLを設置して、バックアップ体制を敷いている。協議会への参加を通じて、当会でも、地域の実情に応じた空き家対策に取り組んでいきたい。

### （2）相談事業

#### （ア）平成28年度福岡県空き家専門相談事業

昨年度の福岡県建築指導課重点施策として、各市町村空き家担当者や地域住民からの相談に対して、専門家を派遣する空き家専門相談事業があり、当会も参加した。専門相談事業では、市民からの相談、市町村の空き家担当者からの相談、各地区県土整備事務所における各市町村担当者との意見交換会、地域住民に対する出前講座など、多様な派遣形態で空き家に関する相談や啓発活動を行った。県下各所からの派遣要請であったが、多くの会員に相談員登録をいただいたおかげで対応することができた。現状は、地域住民からの相談よりも、市町村の空き家担当者からの相続、後見、財産管理等法的問題の相談を受けることが多かった。

5月27日	14:00～16:30	都久志会館
内 容：空き家専門相談事業説明会 参 加 者：小原俊治 会員、上村一朗 会員、林啓介 会員、森部修道 会員		
8月31日	14:00～15:00	飯塚県土整備事務所
内 容：飯塚地区空き家担当者の意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、奈良田優子 会員		
10月25日	10:00～11:00	大刀洗町役場
内 容：専門家相談 参 加 者：手嶋竜一 会員、藤田剛 会員		
11月 8日	10:00～12:00	飯塚県土整備事務所
内 容：飯塚地区意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、奈良田優子 会員		
11月11日	10:00～12:00	筑前町役場
内 容：専門家相談 参 加 者：手嶋竜一 会員、横尾吉隆 会員		
11月15日	10:00～12:00	北九州市土整備事務所
内 容：中間地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、中谷陽子 会員		
11月16日	14:00～16:00	那珂県土整備事務所
内 容：那珂地区 意見交換会 参 加 者：梅原健 会員、川崎寛季 会員		
11月18日	10:00～11:00	司法書士法人みずき事務所
内 容：専門家相談 参 加 者：奈良田優子 会員		
11月21日	10:00～12:00	直方県土整備事務所
内 容：直方地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、轟木昭弘 会員		
11月25日	16:30～17:30	宮若市かすが会館
内 容：宮若地区 出前講座 講 師：上村一朗 会員		
11月28日	19:30～21:00	朝倉市秋月コミュニティセンター
内 容：朝倉地区 出前講座 講 師：梅原健 会員、高倉三穂子 会員		
12月19日	14:00～15:00	小竹町役場
内 容：専門家相談 参 加 者：上村一朗 会員、轟木昭弘 会員		
1月16日	15:00～16:00	芦屋町役場
内 容：芦屋町 参 加 者：上村一朗 会員、轟木昭弘 会員		
1月17日	14:00～16:00	柳川総合庁舎
内 容：柳川地区 意見交換会 参 加 者：田中徳治 会員、馬淵祐貴 会員		

1月19日	10:00～12:00	粕屋総合庁舎
内 容：福岡地区 意見交換会 参 加 者：小原俊治 会員、佐藤直幸 会員		
1月23日	14:00～15:00	豊前総合庁舎
内 容：京築地区 意見交換会 参 加 者：小笠原洋子 会員、高瀬忠通 会員		
1月24日	10:00～12:00	久留米県土整備事務所
内 容：久留米地区 意見交換会 参 加 者：内野義文 会員、矢ヶ部公治 会員		
1月26日	14:00～15:00	田川県土整備事務所
内 容：田川地区 意見交換会 参 加 者：奈良田優子 会員、中谷陽子 会員		
1月30日	13:00～15:00	八女県土整備事務所
内 容：八女地区 意見交換会 参 加 者：芳司英樹 会員、森部修道 会員		
1月31日	10:00～12:00	朝倉総合庁舎
内 容：朝倉地区 意見交換会 参 加 者：森部光一 会員、高倉三穂子 会員		
2月 5日	15:00～16:00	岡垣町東部公民館
内 容：相談会 参 加 者：首藤文夫 会員		
2月 6日	14:00～16:00	飯塚県土事務所
内 容：飯塚地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、矢野敏一 会員		
2月 6日	14:00～15:15	八女市役所
内 容：八女地区 意見交換会 参 加 者：早木信行 会員、田中達憲 会員		
2月 7日	14:00～16:00	直方総合庁舎
内 容：直方地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、渡邊安俊 会員		
2月10日	14:00～16:00	筑紫総合庁舎
内 容：那珂地区 意見交換会 参 加 者：小原俊治 会員、小川武夫 会員		
2月16日	14:00～15:00	八幡総合庁舎
内 容：北九州地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、首藤文夫 会員		
2月17日	14:00～15:00	若宮コミュニティセンター
内 容：宮若地区 相談会 参 加 者：上村一朗 会員		
3月 1日	14:00～15:00	行橋市役所
内 容：行橋地区 意見交換会 参 加 者：上村一朗 会員、藤田剛 会員		

3月 7日	15:00～16:15	久留米市役所
内 容：久留米地区 相談会 参 加 者：森部修道 会員、早木信行 会員		
3月14日	10:00～11:00	大川市役所
内 容：大川地区 意見交換会 参 加 者：小原俊治 会員、森部修道 会員		
3月15日	10:00～11:00	うきは市役所
内 容：うきは地区 専門家相談 参 加 者：森部光一 会員、高倉三穂子 会員		
3月22日	13:30～16:00	遠賀町役場
内 容：遠賀町地区 専門家相談 参 加 者：上村一朗 会員、藤田剛 会員、中村有希子 会員		
3月28日	14:00～15:30	柳川市役所
内 容：柳川地区 意見交換会 参 加 者：竹本安伸 会員、成富祐太 会員		
3月30日	14:00～16:00	福津市役所
内 容：福津地区 専門家相談 参 加 者：梅原健 会員		

(イ) 空き家問題専門相談窓口

一昨年度から当会では、空き家問題専門の相談窓口を設置しており、市民や市町村担当者からの問い合わせに対応している。昨年度の相談件数は4件であり、今のところ当委員会の委員のみで対応しているが、今後件数が伸びる可能性もあり、名簿登載相談員にもご協力いただくことも考えている。

(3) 所有者等調査

(ア) 福津市先駆的モデル事業

福津市が実施する「先駆的空き家対策モデル事業」の「法務と連携した所有者特定スピードアップ事業」について協定を締結し、市内の所有者不特定の空き家の所有者（相続人）の一斉調査を行った。この事業には、福岡東支部の協力を得て支部会員が調査を受託し、当委員会において成果物チェックを行った。本事業は、今後全国の市町村のモデルケースとなることも踏まえ、同市とマニュアル作りも行った。

なお、本事業の協定調印式はテレビ西日本のニュースで取り上げられ、西日本新聞の記事としても掲載された。

8月8日	16:30～17:30	福津市役所
内 容：福津市との調印式 参 加 者：大部孝 会長、三代由美子 会員、小原俊治 会員、上村一朗 会員、梅原健 会員、林啓介 会員、森部修道 会員		
8月8日	18:00～19:30	福津市役所
内 容：「法務と連携した所有者特定スピードアップ事業」説明会 講 師：上村一朗 会員		

#### (イ) 市町村からの空き家所有者・相続人の調査

空き家問題は、まず所有者および相続人の特定が解決の第一歩であるにも関わらず、相続未登記や関係者所在不明等により、市町村担当者の多くがそこから先に進めずに頭を悩ませているのが現状である。そこで全国の市町村が所有者および相続人の調査・特定を司法書士会へ依頼するケースが増え、当会も前述の福津市モデル事業の実績もあって、同様の調査依頼があり受託した。本事業は、事業の性質上地域性が色濃く、地元支部の協力のもと、支部会員に受託司法書士として事務を遂行していただくことが多くなると思われるため、支部の皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

## 2. その他

### (1) 相談員名簿の設置および研修会開催

多くの会員が相談対応できるように相談員名簿を整備するとともに、空き家問題とその対応について研修する機会を確保するため、以下のとおり研修会を開催した。当該研修は、空き家相談員の登録要件となっており、一部は当会オンデマンド研修で視聴可能である。なお現在登録相談員数は67名であり（平成29年3月現在）、県内すべての市町村の相談に対応している。

8月5日	18:00～20:00	都久志会館	受講者 76名
研修会：司法書士による空き家対策と自治体との連携 講師：上村一朗 会員			
10月4日	18:00～16:00	福岡市立市民センター	受講者 53名
セミナー：空き家・所有者不明土地問題等に関する研修会 講師：今川嘉典 会員（石川県会）			

### (2) 講師・相談員派遣等

中小企業支援委員会の要請により日本政策金融公庫主催のセミナーへ講師派遣を行い、また平成28年度空き家・所有者不明土地問題等対策のためのブロック会別担当者会議に出席して情報交換を行った。

## 3. 総括

空き家特措法が完全施行され、1年以上が経過した。県や市町村も体制を整えつつあり、空き家問題を巡る動きが活発化している。当会では空き家特措法の成立前から積極的に取り組んでいた会員がいたこともあり、福岡県空家等対策連絡協議会の発足当時より県や市町村とともに、空き家問題に関する体制づくりや情報交換・情報共有に努めることができた。行政の活動が活発になるにしたがって、同時に複数の事業が併行して進むという状況となり、この1年間は非常に多忙な委員会活動となった。

この動きは今後も続くと考えられるため、当会の体制づくりや県や市町村との関係強化、法務局等他団体との連携強化に努める必要があると考える。



# 特別事業対策部

部会長 大 部 孝

昨年度から、新規事業として、また緊急対応として、組織を横断して検討すべき事項に対応するために設置された当対策部では、昨年度以下の事業を行った。

## 1. 組織体制改善検討室

### (1) 県・支部のあり方

一昨年度までの協議内容を踏まえ、重要テーマである「組織力の強化」を図るべく、①県・支部間、支部間、執行部・会員間の、情報伝達・共有、事業連携方法の整理 ②会を運営していく上でのルールの整理 ③人材育成・マンパワーの向上を図る方策(案)の作成、という作業目標を掲げて検討を行った。上記を検討するにあたっては様々な論点があるため、県・支部間、支部間の検討事項については会長・支部長間で、各事業部の県支部事業分掌については拡大部会でまずは協議を行い、それらの協議を踏まえて県・支部理事会でも協議を行うという方法で検討を進めていった。

①②については、現時点での各部署の状況を確認しながら検討を重ね、一定の取りまとめを行った。③については、県・支部の各理事会で検討することとしていたが、方策に関しては様々な考え方があり、また支部の状況も各々違っていることから、取りまとめには至らず、引き続き各署で検討していくこととなった。支部での事業運営に関して、各支部様々な工夫を凝らしていることも支部長間で確認ができたので、今年度の支部事業の運営に活かしていただくよう依頼した。

### (2) 引継書の整備

事務的なルール、これまでの経緯等の引継がうまく行われていなかったことで、会務を行うにあたって余計な負担がかかることがあった。そこで、(1)で取りまとめた事項や各部署でのルール等をまとめた引継書を、県・支部各部署で作成した。

これにより、次期役員・部員・委員等の会務負担を軽減し、各事業の継続性を図りたい。

## 2. 遺言相続事業推進対策室

当対策室は、事業部を横断して遺言相続事業を推進していくために設置されたが、昨年度は市民の様々なニーズ対応できるように新たな試みに力を入れた。

### (1) 新たな取り組み

「相続といえば司法書士」が市民に広く認知されるよう、市民に寄り添った活動を行うべく、イベント会場や支援テーマについて新たな試みを行った。

イベント会場については、こちらが設けた通常のイベントホールに来場していただくのではなく、市民が集まる場にアウトリーチして法律教室や相談会を行う必要があるのではないかと考え、道の駅、福岡県ねんりんスポーツ・文化祭に出向いて法律教室・相談会を開催した。また、「LGBT」「おひとり様」というこれまで取り組んでこなかった支援テーマで事業推進を図った。特に、「おひとり様」に関するセミナーでは約130名もの来場者があり、参加者からも「配偶者が亡くなったとき相続手続きは経験

しているが、一人になってしまった自分が亡くなったときどうなるのか知りたかった」  
「おひとり様は重要な視点」等の意見をいただき、この分野への取り組み強化の必要性を感じた。今年度は、県下全域でこのテーマで支援活動を行っていただくよう支部にも協力依頼を行うこととしている。

「遺言・相続事業」に関しては、市民のニーズに寄り添えていない部分がまだあると思われるので、会員の皆様にも是非独自の視点で支援活動に取り組んでいただきたい。

なお、事業計画では会社の事業承継、信託についても取り組む予定であったが、昨年度は行えなかった。今年度以降これらの分野についても取り組みを行っていききたい。

#### 【研修会】

8月30日	18:00～20:00	都久志会館 601号室	参加者 29名
遺言相続企画講座 テーマ：同性カップルの遺言相続問題 講師：中村貴寿 会員（東京会）			

#### 【法律教室、相談会】

9月24日	①13:30～14:45 ②15:00～16:00	道の駅くるめ	①参加者 3名 ②参加者 3名
相続・遺言 公開講座&無料相談会 ①相続・遺言 公開講座 講師：川口香織 会員 ②無料相談会（面談） 相談員：4名			

11月12日	10:00～16:00	サンライズ杷木	参加者 13名 相談者
福岡県ねりんスポーツ・文化祭 ふれあい市場 ミニ法律教室&無料相談会 講師・相談員：濱田なぎさ 会員、川口香織 会員、明石智典 会員			

3月12日	13:00～15:00	エルガーラホール	参加者 128名
おひとり様のための相続遺言・成年後見・死後事務セミナー 講師：明石智典 会員			

#### （２）法務局との連携

一昨年度に引き続き、「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト」として、福岡法務局と協働して相続登記の推進に取り組んだ。

具体的には、福岡法務局とともに県内市町村を訪問して相続登記推進に関する協力要請を行ったり、共催でセミナー・相談会を開催した。また、当会相談事業に関して、福岡法務局より積極的に広報協力いただいた。

2月5日	①11:00～12:00 ②12:00～15:00	エルガーラホール	①参加者 48名 ②参加者 43名
相続セミナー&無料相談会 ①相続登記のいろは 講 師：宮脇秀代 会員 ②無料相談会（面談） 相談員：12名			

### （３）相続登記無料相談月間

相続登記の推進を図るために、一昨年度同様に、広報部、社会事業部と連携して８月（司法書士の日）および２月（相続登記はお済みですか月間）に月間無料相談会を開催した。

### （４）相続・遺言教室

一昨年度改訂した相続・遺言教室レジュメを活用し、昨年度も各支部において相続・遺言教室を開催いただいた。

## ３．空家対策財産管理業務推進室

当推進室は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、「空家特措法」という。）に基づき、市町村の略式代執行により除却された空き家の跡地の管理・処分のための相続財産管理人制度の利用促進および事件処理の円滑化を目的として設置された。

略式代執行後の空き家跡地の処分については空家特措法に規定がなく、民法規定の相続財産管理人制度を利用する必要があるが、市町村の担当者においては相続財産管理人制度についての知識が十分ではなく、選任申し立てやその後の手続きのノウハウがないために制度利用を諦めているケースがある。

そこで、相続財産管理人制度の利用促進を図ることができるスキーム構築のため、福岡県と協議を行った。

また、このような空き家跡地の管理・処分を目的とした相続財産管理人の選任申し立てをすることにつき、その趣旨等を説明するため、当会、福岡県および福岡家庭裁判所の三者間での協議を行った。

## ４．DV問題事例検討室

当検討室は、DV被害救済に向けた必要かつ正確な知識と実践の在り方について研究し、司法書士がいかにしてDV被害の救済に関わることができるかについて検討することを目的として設置された。

警察庁統計では配偶者による暴力事案の相談は年々増加しており、司法書士も債務整理や離婚といった相談を受ける中でその背景にDV問題があると気付くことがある。DV被害救済のためには保護命令、DV証明、離婚等に関する専門知識が必要である。また、相談を受けるに際してもDV被害者の精神状態に配慮した対応が必要となる。これらの知識が不十分のまま相談を受けると、被害悪化や不適切な対応による二次被害にもつながりかねないため、正確な知識と適切な対応について研究し、被害予防・被害救済について検討する必要がある。

昨年度は、DV事件を取り扱った経験のある会員により事例発表、意見交換を行うとともに、DV証明、関連する行政手続き、離婚と戸籍との関係、調停申し立て手続き等

について担当を分け、それぞれ検討結果を発表し情報を共有した。

#### 5. 会館お別れ会

会館建替えに伴い、平成28年7月より旧会館が取り壊し壊されることとなったため、その解体前に、会館お別れ会を開催した。

昭和48年に建てられた会館建設当時の苦労話や、その後の当会の活動、新たな会館への想い等を語り合い、今後の司法書士制度を考える有意義な場となった。

7月18日	14:00～17:00	会館4階	参加者 31名
-------	-------------	------	---------

# 総合研究所

所長 小 原 俊 治

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度ならびに法令について、その調査研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設置されている。

昨年度も会長諮問を受け、各研究所にて対応を行った。詳細は、各研究会より報告させていただく。

## 不動産登記研究会

主任研究員 村 田 圭 亮

多様化する不動産の取引形態に対応すべく、司法書士の取引立会業務について研究し、まず基本を確認する意味も含め、「不動産立会入門編」を資料として作成して、対内用ホームページに掲載した。

今後も法改正等により実務に影響が出る際は、迅速に対応できるよう情報収集を含め準備をしていく。

その他に、平成２８年度九州ブロック新人研修会において３名の講師派遣を行った。

## 民法改正研究会

主任研究員 福 永 修

民法の一部を改正する法律案（１８９国会閣６３）に基づき民法（債権法関係）について、法案成立を前提に、債権法改正に関する講座やセミナー開催を市民団体や私企業等から依頼された場合に講師として対応できるよう、講師養成向け研修レジュメを作成した。市民等から本改正を踏まえた相談先は司法書士であることを認知されるよう、法案成立後速やかに改正セミナーを開催できるよう準備をしている。なお、平成２８年秋の臨時国会で法案が審議入りしており、成立時期は今年度になる見通しである。

## 附帯業務研究会

主任研究員 竹之内 恵 子

当研究会では、いわゆる規則第31条に基づいて行われている諸々の業務について、その根拠や業務範囲等を、附帯業務という視点から研究をしている。具体的には、一昨年度に引き続き、附帯業務に関する理解を深めることを目的として、「任意売却（個人間売買の支援）」を一つの事例として取り上げ、個人間売買を司法書士が支援する際に、どのような根拠に基づき、どのような範囲まで業とすることができるのか、個別具体的に考察した。昨年度は、その研究報告として、平成28年8月26日、「附帯業務について～事例に基づく研究～」(PART1)を対内用ホームページに掲載した他、平成29年1月20日には、北九州支部へ当研究会より講師を派遣し、研修も行った（なお、平成28年10月17日には、「報告書に関する意見および回答」ならびに「報告書改訂版」を追加掲載している）。また、昨年度途中から、新たな事例として「相続手続き支援」をテーマに、相続人から遺産承継手続きの依頼を受けた際の支援の在り方について、研究を行っている。今年度中には、その研究報告を対内用ホームページに掲載する予定としているので、会員の皆様にはぜひ参照していただきたい。

## 司法書士法研究会

主任研究員 山 下 祐 一

### 1. 研究会

主に業際問題に関する研究のため、昨年度は、前半に和歌山訴訟の分析を行い、後半に司法書士制度の変遷から他士業との業際に関する比較検討を行った。

具体的な研究内容は以下の通りである。

第1回（平成28年4月21日）

- (1) 会長からの諮問（平成28年4月11日付）
- (2) 「所有者の所在把握が難しい土地への対応方策 最終とりまとめ」
- (3) 「所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン」
- (4) 和歌山訴訟の概要と争点

第2回（平成28年6月24日）

- (1) 和歌山訴訟の最高裁弁論
- (2) 司法書士の業務範囲

第3回（平成28年8月10日）

- (1) 和歌山訴訟の最高裁判決
- (2) 法定相続情報証明制度
- (3) 司法書士の業務範囲

第4回（平成28年10月28日）

- (1) 和歌山訴訟判決と司法書士の業務範囲

(2) 附帯業務

第5回(平成28年12月14日)

(1) 司法代書人と行政代書人の歴史

(2) 今年度の事業計画

第6回(平成29年2月8日)

(1) 今年度の研究課題および研究体制

(2) 法定相続情報証明制度

2. 答申

会長からの諮問(平成28年4月11日付)に対し答申した。

3. 研修会

下記の研修会に講師を派遣した。

(1) 福岡県司法書士会年度末支部巡回研修会・筑後会場(平成29年3月10日)

(2) 福岡県司法書士会年度末支部巡回研修会・筑豊会場(平成29年3月24日)

## 憲法研究会

主任研究員 荻 林 和 則

1. 当研究会では、国の将来を左右する国民的関心事となった安保法制法の問題を研究した。

この法制は、国の在り方を定める基本である立憲主義に反する危険性が大きく、法律家として避けて通ることの出来ない課題であったからである。

勿論、その性格上、政策論としての安保法制の是非は一切検討していない。それは、各会員の政治的・思想的問題であり、強制会が関与すべき性格ではないからである。

研究内容は、①安保法制法の詳細な研究、②強制会での社会問題に関する総会での意見表明の是非及びそれに関する判例研究である。

①では、同法が憲法前文および第9条に違反する内容であることを証明している。

②では、法律家の職責は法の支配の実現に寄与することであり、法律に不備があれば、これを正していくことも法律家の任務であることを明らかにした上で、強制会での意見表明の限界等を考えている。

結論は、業務に関係しない社会的テーマでは、人権の享有主体である法人の表現の自由の問題であり、自由に意見表明できる(安保法制法もこの分野である)。

業務に関連するケースでは(会員への権利侵害の可能性があるので)制限される場合もある。結局、司法書士法を広く解釈するか、狭く解釈するかの問題というものである。報告書は、対内用ホームページ「研究会」→「研究会からのお知らせ」にその全文が公表されている。

2. 民法第772条について研究中である。

不合理な待婚期間の問題は、最高裁判決で一応解消されたが、無戸籍の原因の一つとなっている772条の問題は全く手が付けられていない。

使い辛い①嫡出否認の調停・訴訟や②親子関係不存在確認調停・訴訟等の問題点や解決策を模索、検討中である。

# 新人研修委員会

委員長 萩 久 範

## 1. はじめに

当委員会は、日司連の新人研修規則で定義されている登録前の新人および登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立する目的をもって設置されている委員会である。

## 2. 研修日程

### 【研修日程】

#### 《登録「前」新人研修》

平成28年11月29日	合格証書授与式後新人研修説明会
平成28年12月 3日	平成28年度合格者集合研修 (開講式、ビジネスマナー研修、リレートーク他)
平成29年 2月15日	配属研修生受入講師団説明会
平成29年 2月22日	平成28年度合格者集合研修 (直前マニュアル解説他)
平成29年 3月 6日 ～同年 3月31日	配属研修第1クール 配属生18名
平成29年 4月 3日 ～同年 4月28日	配属研修第2クール 配属生18名
平成29年 4月28日	配属研修閉講式

#### 《登録「後」新人研修》

第1回集合研修	平成28年 4月23日	参加者 42名
テーマ : 司法書士組織に関する研修 講師 : 安河内肇 会員		
第2回集合研修	平成28年10月22日	参加者 36名
テーマ : 司法書士倫理に関する研修 講師 : 吉田善礼 会員、木戸孝充 会員		
第3回集合研修	平成29年 2月 4日	参加者 33名
テーマ : 司法書士の報酬の歴史に関する研修 講師 : 木戸孝充 会員		

## 3. 昨年度の事業

### 《登録「前」新人研修》

配属研修については、昨年度においても一昨年同様、2クール制を保ち、平成29年3月6日から4月28日まで行った。日頃の業務で多忙を極める中、指導くださる講師の新人育成への熱意、情熱がなければ成り立たない研修制度である。年度末、また年度初とご多忙の中、配属講師を引き受けていただき、ご指導いただいた講師にはこの場を借



りて厚く御礼申し上げます。

また、配属研修前に開催した2日間の集合研修においては、当会の中でも各分野に精通している会員にリレートーク方式で「司法書士としての可能性」を新人に伝えることに重きを置き研修を行うとともに、社会経験の少ない新人も多いことから、ビジネスマナー研修についても半日日程で実施した。リレートークでは、初期段階で業務として「相談業務」の重要性・必要性を理解してもらうため、「リーガルカウンセリング」を研修テーマとして取り上げ、一昨年度からは、「家事事件」について、そして昨年度からは、当会の重点事業でもある「相続登記」を研修テーマとして取り上げた。

#### 《登録「後」新人研修》

登録後新人研修規程および実施要綱に基づき、平成26年度より本格的に運用を開始した。集合研修については、新人の定時総会への出席率が低いことに鑑み、定時総会の開催趣旨を理解し関心を高めるため、司法書士の組織に関する研修の中で、模擬定時総会を開催した。また、司法書士の報酬の歴史、司法書士の倫理の研修を開催し、司法書士制度に関する理解を深め、司法書士の担う職責を認識し、実務に直結する倫理観を養う研修を行った。

実施型研修においては、各支部の部会・委員会へ総会翌日より下記表のとおり、配属研修を行った。殆どの研修生が、部会・委員会へ積極的に参加し、会務を学びながら、先輩司法書士との交流を深めることができたのではないかと考えている。この場を借りて各支部には厚く御礼申し上げます。

平成28年度実施型研修生の受け入れ人数

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊
配属人数	16名	5名	10名	3名	3名	1名

平成26・27年度の実施型研修後も会務に携わっている人数（免除者等を除く。）

	福岡東	福岡西	福岡南	筑後	北九州	筑豊
定着率	7名	3名	3名	2名	2名	3名

（各支部および県会の部・委員会並びに成年後見センター・リーガルサポート福岡支部部員を含む）

# 高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 加 藤 丈 雄

当委員会は、高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター（以下、「支援センター」という）、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うとともに、当会および司法書士制度の広報と発展を目指して事業活動を行った。以下、昨年度の事業を報告する。

## 1. 窓口委員の活動について

相談対応・講師派遣等の活動を、県内各地で活発に行った。また、行政や支援センターの定例会議やケース会議に法律職として参加し対応した。窓口委員の旅費を県会旅費規程に基づいて支給することになったため、報告書の改訂を行った。

## 2. 支援センターおよび関係機関等への権利擁護に関する学習会・講演会の講師および相談員派遣について

直方市、行橋市・京築地区、福岡市（博多区・東区・南区）、大牟田市・筑後地区において、権利擁護部会会議、地域包括ケア推進会議等に市町村等から要請を受け窓口委員として参加した。

## 4. 高齢者・障がい者のための成年後見相談会の支援について

窓口委員が、チラシ・窓口委員名簿・事例集「こんなときQ&A ケース・スタディ編」等を支援センターに配布することで、高齢者・障がい者のための成年後見相談会および窓口委員制度の広報を行った。また「こんなときQ&A」について、内容が一部現状に対応していない個所が出てきたため改訂を検討したが、方向性を検討するにとどまり改訂まで至らなかった。

## 5. 窓口委員の配置について

諸事情により活動が困難になった窓口委員に対応するため地域担当割りおよび人員配置の適正化を図った。

## 6. 昨年度の窓口委員の活動報告件数について

昨年度の活動報告件数は150件であった。活動報告の内容は、高齢者・障がい者のための成年後見相談会の広報が57件、高齢者に関する個別事案の相談が35件、障がい者に関する個別事案の相談が2件、個別事案に関する関係者会議参加が4件、勉強会・研修会・協議会等への参加が25件、研修会等の講師引受が3件、その他（公益活動等）が1件である。なお、一つの報告書で複数の事案に対応した報告もあった。

# 司法福祉推進委員会

委員長 森 部 光 一

## 1. 自殺未遂者・念慮者への支援事業

当委員会の自殺未遂者・念慮者への支援事業は、支援団体や行政機関に広く認知されており、保健所の行う相談会への相談員派遣や精神保健福祉士協会との合同研修会を実施している。

### 【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員	相談 件数
通年	ベッドサイド法律相談	派遣	30名	5件

### 【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員	相談 件数
7月22日	ハローワークにおける生活・法律・ こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：3件
9月27日	自殺予防のためのこころと法律の 相談会 (主催：福岡市)	電話	2名	電話：2件
9月28日	ハローワークにおける生活・法律・ こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：2件
1月20日	ハローワークにおける生活・法律・ こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：3件
2月21日	自殺予防のためのこころと法律の 相談会 (主催：福岡市)	電話	2名	電話：1件
3月 6日	ハローワークにおける生活・法律・ こころの相談会 (主催：久留米市保健所)	面談	1名	面談：5件

### 【研修会】

11月19日	会館	受講者 10名
自死問題研修会 テーマ：自殺未遂者等支援の基礎知識 講師：濱田なごさ 会員		
11月19日	福岡市健康づくりサポートセンター	当会会員受講者 6名
福岡県精神保健福祉士協会との合同学習会 事例検討 講師：稲毛翔平 会員 精神保健福祉士3名		

### 2. 生活困窮者等への支援活動

昨年末に、ホームレス等生活困窮者への炊き出し等を兼ね、相談会を実施した。昨年度も衣類、食品、雑貨、寄付金等、多くのご支援をいただき、当日は多くの会員に参加いただいた。この場を借りて感謝申し上げる。

平成27年4月より本格施行された「生活困窮者自立支援法」に関連して福津市の相談会に家計相談員を派遣した。また、生活困窮者自立支援研究交流大会に参加し、情報収集および支援者との連携構築を行った。

この他、会員の生活保護同行支援等を支援するために「経済的困窮者の救済支援事業」を実施し、16件の助成を行った。

### 【常設相談会】

日付	相談会名	形式	相談員	相談件数
通年	福津市家計相談	面談	1名	面談：63件

※面談件数は延べ数

### 【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員	相談件数
11月26日	年末生活・困りごと相談会	面談	13名	面談：2件

### 【外部研修会参加】

11月12、13日	川崎市教育文化会館 他	参加者1名
生活困窮者自立支援研究交流大会 講演、分科会参加 参加者：轟木昭弘 会員		

### 3. 更生保護施設入所者への支援

湧金寮で開催してる定期法律相談会は平均1～2件の相談があった。「司法書士による更生サポートダイヤル」は4件の相談があった。徐々に認識されていきていると思われるので今後も継続して取り組みたい。

【相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員	相談件数
奇数月	更生保護施設での法律相談会	面談	6名	5件
通年	司法書士による更生サポート ダイヤル	電話	15名	4件

4. 犯罪被害者支援

犯罪被害者支援の取り組みとして、福岡法務局人権擁護部の方を講師に招き、人権侵犯救済申し立てについて委員会内で勉強会を開催した。その後、今後の取り組みについて検討したが、昨年度は具体的な活動内容を決めることはできなかった。

【勉強会】

8月25日	都久志会館	受講者 7名
人権侵犯救済申し立てについて 講師：井上隆幸 氏、杉浦良信 氏（福岡法務局人権擁護部）		

# ADRセンター運営委員会

委員長 高 倉 三穂子

## 1. 総括

一昨年度から申込事務手数料3,000円のみで当センターを利用できるよう特例規程を設けて運営している。昨年度に入ってさらに広報活動を充実させ、市民の方々にようやくADRの認知が広まりつつある状況であり、当センターへの問合せや受託事案が増加した。以下、具体的に報告する。

## 2. ADRセンター稼働状況

広報活動を積極的に行った結果、昨年度は39件もの事案を取り扱った。調停依頼は26件あり、継続中の事案も合わせて12件の調停を開催し、5件が合意に至っている。

事案の内容としては、相隣関係や近隣トラブル、親族間の問題など多岐にわたっている。当センターは、弁護士の助言を受けて運営しているため、140万円を超える事案や家事事件も多く寄せられている。裁判まではしたくないが問題を解決したい、相手方と話し合いたい自分たちではうまく進まない、といった市民のニーズの受け皿になっている。

1事案につき最低でも調停管理者1名と手続実施者1名が必要となる。昨年度、新たに7名の会員に名簿登載していただき、現在24名の名簿登載者で事案に当たっている。しかし、当センターの調停は原則平日に会館で行っているほか、当事者の希望によって、土日や夜間といった時間帯や、北九州・筑後といったエリアでも調停を開催しており、手続実施者には難しい対応をお願いするケースも多い。より多くの会員に手続実施者名簿に登載してご協力いただきたい。

ADRの事案が増えることは、司法書士が紛争解決の一つのメニューを提示できたということであり、当事者の自主的な解決を支援できたということだと考える。市民にとっても司法書士にとっても、ADRは可能性のある分野だと感じている。

【ADRセンター稼働状況】

事業年度	事 案 件 数	調 停 依 頼						な し	手 続 中
		あ り							
		調 停 開 催							
		あ り ※()は弁護士助言				な し			
		合 意	見込み な し	申込 人 取 下 げ	相手 方 離 脱	申込 人 取 下 げ	相手 方 不 応 諾		
試行開設 ～ 平成 21 年度	9	2 (1)	1 (0)	0	0	0	3	3	0
平成 22 年度	11	0	1 (0)	0	0	0	5	5	0
平成 23 年度	6	0	0	0	0	0	1	5	0
平成 24 年度	11	0	0	0	1 (0)	3	0	7	0
平成 25 年度	12	0	1 (1)	0	0	3	0	8	0
平成 26 年度	2	0	0	0	0	0	0	2	0
平成 27 年度	17	2 (0)	1 (1)	0	0	4	2	8	0
平成 28 年度	39	5 (4)	0	2 (2)	2 (2)	2	11	8	9
総 計	107	9	4	2	3	12	22	46	9

3. 利用促進のための広報活動および相談会への参加

昨年度は、「不動産のトラブル」を重点テーマとして、3つ折りリーフレットおよび事案別のチラシ（アパート・マンションのトラブル、相続・人間関係のトラブル）を消費生活センターや市役所などの相談場所に向けて、運営委員が足を運んでADRについて説明をしたうえで配布を行った。宅建協会開催の研修会や消費生活センターの相談員向けの勉強会に対しても積極的に講師派遣を行い、どのような相談の際に当センターを紹介したらよいか、具体的な事例を用いて紹介方法や手続の流れを説明し、イメージを持ってもらうことで、相談窓口からの紹介での問い合わせや申し込みが増えるように尽力した。運営委員が足を運んだ自治体等は30件以上であり、これまでにない広報活動を行った1年だったと自負している。

同様に、会員からも紹介が増えるように、対内用ホームページの掲示板や会報ふくおかへ投稿を継続して行った。平成28年8月6日開催の「司法書士の日記念相談会」には全会場へ運営委員を派遣し、ADRに向く相談があれば相談者に案内するとともに、会員に対してもADRの周知を図った。数多くの事案に当たっているはずの会員からの紹介がなかなか増えていないことから、会員のADRへの理解を深める努力を続けたい。

#### 4. 利用料無料化の取組みについて

利用料を無料化した一昨年度、昨年度で利用件数が増加した。対外的な広報により少しずつ認知されてきたこと、対内広報により会員からの持込案件も増えはじめたことなどの要因があると思われるが、とりわけ無料としたことが利用しやすさにつながっていると感じている。ハードルが低くなったことで、申込側では「試しに聞いてみよう」「とりあえず使ってみよう」という意識がはたらき、問い合わせ件数、申込件数の増加につながっていると考ええる。また、期日に出席する費用を無料としたことで、相手方にとっても調停に応じることへの抵抗が少なくなったと思われ、調停実施に至る割合も増加傾向にある。これらは、当センター利用者のアンケートからも伺える。

手数料無料、実費負担3,000円のみというのは、わかりやすく、運営側も広報しやすい。消費生活センターからの紹介が増えていることから、費用の心配がなく紹介しやすいのであろうと感じている。しかし、広報をしていく中で、市民はもちろん、司法書士ですらADRについて知らないという場面によく遭遇した。比較的新しい紛争解決手続であり、まだまだ社会に認知されているとは言えない。事案数としては増加しつつあり、少しずつ認知されてきたという手応えはあるが、市民や司法書士にADRという紛争解決手続のメリットや魅力が十分に伝わったのか、また当センターにふさわしい利用料はどの程度であるかの分析までには至らなかった。

今後恒久的に無料化がふさわしいとは判断していないし、法律専門家が提供する紛争解決機関の利用には相応の費用を負担いただくという考えをベースとすべきであると考ええる。ただ、いくらが適正なのか、現時点で判断するには実績数や利用者アンケートの回収数が十分とはいえない状態である。まずはこの手続きを市民に知ってもらい、紛争解決の一つの手段として検討してもらえるようになることを目指し、利用者の意見も参考にして検討を重ねたい。

#### 5. 震災ADRのための規程作成および実施

平成28年熊本地震の発生に伴い、九州管内にある5つのADRセンターは熊本県司法書士会を中心に連携を取りあった。被災された方々が相対している紛争をADRという紛争解決手続を用いて解決しやすいように、震災に関する紛争であれば利用料を無料とした。また、熊本県司法書士会だけでは受託できない事案については、他県会のセンターが受託できるように、規程を整え、現地である熊本で他県会のセンターが調停を開催できるようにした。当会は熊本に近く、また家事事件も取り扱うことができることを活かし、10月末には調停人を熊本に派遣して調停を開催し、合意に至った。当事者からは、公平に話を聞いてもらえ、紛争を迅速に解決することができたとの声をいただいた。熊本では、まだ以前の生活を取り戻せていないところも多い。解決していない法的紛争がADRという紛争解決手続を用いて少しでも早く解決できるように、今後も熊本県司法書士会と連携をはかっていきたい。

#### 6. ADR関連研修会の開催

例年通り、規程に沿って入門編、基礎編、実技編と新規名簿登載および手続実施者育成を目的とした研修会を開催した。また、規程とは別に、実際に当センターにて調停を開催した事案について、受講者とともに考え学ぶADR事例検討会を開催した。手続に携わった者が抱える問題や悩みを共有し、他の事案に活かすことができた。

ADR基礎研修会については、例年同様、九州ブロック司法書士会協議会との共催により2日間にわたって開催した。ADR実技研修会(福岡会場)および事例検討会についても共催することができたので、例年以上に九州管内におけるADR普及に努めることができた。



【平成28年度ADR関連研修会】

日 時	研 修 会	講 師	受講者数
平成28年 6月25日 13:00~17:00	平成28年度ADR入門研修会 於：会館4階	原田 大輔 会員 山下 由貴 会員	13名
平成28年 7月 6日 18:00~20:00	平成28年度ADR事例検討会 於：会館4階	鶴田 美里 会員 細川 眞二 会員 平山 智章 会員	10名
平成28年 9月24日 10:00~17:00 平成28年 9月25日 10:00~17:00	平成28年度ADR基礎研修会 於：天神チクモクビル小ホール	李 漢彦 会員 原田 大輔 会員 藤井 昭裕 会員 山下 由貴 会員	24名 (24日) 23名 (25日)
平成28年11月25日 18:00~20:00	平成28年度ADR実技研修会 於：北九州支部事務局	原田 大輔 会員	7名
平成28年12月13日 18:30~20:30	平成28年度ADR実技研修会 於：筑後支部事務局	渡邊 慎一郎 会員	3名
平成29年 2月 4日 13:00~15:00	平成28年度ADR実技研修会 於：天神チクモクビル小ホール	藤井 昭裕 会員	12名
平成29年 2月 4日 15:00~17:00	平成28年度ADR事例検討会 於：天神チクモクビル小ホール	藤井 昭裕 会員 野村 沙織 会員 芳司 英樹 会員 渡邊 慎一郎 会員	18名



【平成28年度 部会一覧表】

部会	部長	次長	副会長	副会長サブ	専務理事	部員							
総務部	木津 圭太郎	浜田 啓史	李 漢彦	中村 優子	吉田 善礼	安河内 肇	品川 直樹	土井 経世	小牟田 毅				
経理部	猪之鼻 久美子		李 漢彦	中村 優子		福永 龍三	坂田 亮平						
企画部	小原 俊治		濱田 なぎさ	奈良田 真作		宮 蘭 篤	小野 あゆみ						
広報部	中村 優子	西中 義桂	中村 優子	吉松 勝義		福田 哲也	木下 抄岐恵	伊藤 聖一	岡 英治	宇戸 利恵	世古 英樹	早崎 里枝	
研修部	佐々木 英	中村 隆治	中村 優子	吉松 勝義		柴田 久美子	矢野 公一	野中 哲郎	丸尾 公彦				
社会事業部	芳司 英樹	柿木 高紀	奈良田 真作	濱田 なぎさ		加藤 丈雄	馬淵 祐貴	有吉 哲也					

【平成28年度 委員会一覧表】

所属部会	委員会	根拠	設置の目的	担当役員	委員長 主任研究員	副委員長	委員・研究員						
総務部	注意勧告小理事会A	会則第103条／注意勧告運用規程第3条			吉松 勝義	浜田 啓史	奈良田 真作	西中 義桂	柿木 高紀				
	注意勧告小理事会B				李 漢彦	中村 優子	濱田 なぎさ	小原 俊治	吉田 善礼				
	懲戒意見検討小理事会A	会則106条の2第5項／懲戒に関する意見検討規則第2条			大部 孝	吉松 勝義	奈良田 真作	浜田 啓史	西中 義桂	柿木 高紀			
	懲戒意見検討小理事会B				大部 孝	李 漢彦	中村 優子	濱田 なぎさ	小原 俊治	吉田 善礼			
	選挙管理委員会	会則第28条／選挙規程第7条		木津 圭太郎	山本 勝也	海老 雅弘	明石 智典	竹川 晋史	小野 彩加	西田 佑介			
	綱紀調査委員会	会則第48条		木津 圭太郎	金丸 武士	生津 克久	板鳥 博子	上西 哲博	岡 良宣	小山 貴美代	川上 美和子	松本 宗幸	
						松田 洋一	日下部 政俊	國永 修一	佐々木 洋子	重永 酉子	野中 哲郎	永富 保好	
						光安 徳行	萩尾 政彦	平野 幸久	福永 修	本多 寿之	宮脇 秀代	山下 祐一	
	事故処理委員会	会則第78条の4		木津 圭太郎	井上 賢嗣		黒木 文康	山本 亮					
	紛議調停委員会	会則第108条		木津 圭太郎	武津 新悟	伊藤 美登利	島津 節郎						
	登録調査委員会	会則第112条		木津 圭太郎									
	会館建設委員会	会則第53条第1項	新会館建設のための準備作業を行うことを目的とする。	吉田 善礼	平野 幸久	小牟田 毅	荻林 和則	徳永 慎一	及川 修平	小嶋 美夏	建)其田 正		
	非司法書士問題対策委員会	会則第53条第1項	司法書士でない者の司法書士法違反行為を防止し、もって市民の権利擁護を図ることを目的とする。	浜田 啓史	高木 浩	岡田 明彦	竹之内 恵子	権藤 健裕					
	苦情処理委員会	会則第53条第1項	会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的とする。	木津 圭太郎	江頭 英世		矢野 聖悟	宗 秀利	中島 信子	原田 美穂	山口 龍一		
経理部	会費減免等審査委員会	会則第53条第1項／会費の減免等に関する規程第2条		李 漢彦	猪之鼻 久美子		浜田 啓史						
企画部	法教育・市民法律講座推進委員会	会則第53条第1項	法教育・市民法律講座事業を推進することで、市民の法的教養を高め、予防司法を含め市民が自ら権利擁護を図っていける社会実現に寄与することを目的とする。	濱田 なぎさ	中山 浩一	梶島 浩二	権藤 優里子	末森 正浩	森 智章	柳橋 儀博			
	裁判業務推進委員会	会則第53条第1項	会員の裁判業務推進を目的とした事業を企画し、必要に応じて、法改正、法制度等に関する研究、提言をおこなう。	柿木 高紀	坂田 亮平	柿木 高紀	安河内 肇	手嶋 竜一	前田 美穂				
	中小企業支援委員会	会則第53条第1項	企業法務に関連する団体との連携、会員への企業法務関与の向上のための情報提供等を通じて、企業法務に関する業務推進及び司法書士の企業法務への取組みの制度広報を目的とする。	小原 俊治	森 亜由美		川野 秀美	前田 啓至	大城 明恵	小牟田 毅			
	空家等対策委員会	会則第53条第1項	市民、行政が抱える空き家空き地問題の解決に向けた助言・支援を行うとともに、行政と連携・協力し、市民の生活の安全・安心を確保するため、空家等の発生の未然防止、流通・活用等の総合的な対策の推進を目的とする。	小原 俊治	上村 一朗	梅原 健	竹本 安伸	林 啓介	森部 修道				
	総合研究所	会則第53条第1項	司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的とする。		小原 俊治								
	不動産登記研究会 民法改正研究会 司法書士法研究会 憲法研究会 附帯業務研究会				村田 圭亮		井手 誠	江上 隆	仰木 伸介	小嶋 美夏	宗 守浩	山下 祐一	
					福永 修		岩下 透	小原 俊治	佐藤 直幸	島津 節郎			
					山下 祐一		土井 経世	原口 智吉	安河内 肇				
					荻林 和則		武田 哲幸	中嶋 安雄	丸尾 公彦				
				濱田 なぎさ	竹之内 恵子		工藤 陽二	杉野 貴人	竹中 志織	野村 沙織	本多 寿之		
研修部	新人研修委員会	会則第53条第1項	日司連の新人研修規則で定義されている登録前の新人及び登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立することを目的とする。	佐々木 英	萩 久範	櫻井 菜穂子	木戸 孝充	井上 隆祐	奈良田 紀幸	柳 宏幸	眞鍋 ゆかり		
社会事業部	高齢者・障がい者権利擁護委員会	会則第53条第1項	高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政等関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うことを目的とする。	柿木 高紀	加藤 丈雄		江島 一栄	小副川 哲二	河賀 裕子	山崎 貴子			
	司法福祉推進委員会	会則第53条第1項	司法書士の司法福祉分野での取り組みを推進することを目的とする。	奈良田 真作	森部 光一	稲毛 翔平	大部 孝	濱田 なぎさ	轟木 昭弘	増田 憲之	野田 裕紀		
	ADRセンター運営委員会	会則3条／ADRセンター設置規則		芳司 英樹	高倉 三穂子	小山 貴美代	吉本 和子	渡邊 慎一郎	山下 由貴				

## 業務日誌

平成28年

〔4月〕	1	登録申請（1名）	28	苦情処理委員会
		登録証交付式（1名）	29	登録申請（2名）
	6	登録申請（1名）	30	県・支部連絡協議会
		福岡法務局長ご挨拶		
		福岡法務局新任ご挨拶	〔7月〕	1 顧問山崎拓元衆議院議員ご来訪
	7	福岡県との空き家に関する協議	4	登録申請（2名）
		理事会	5	登録申請（1名）
		正副会長会	7	正副会長会
		登録申請（1名）		理事会
	8	福岡県弁護士会ご挨拶	13	登録証交付式（1名）
		登録申請（1名）		登録申請（1名）
	12	国土交通省ご挨拶		新入会員オリエンテーション
	14	登録証交付式（3名）	15	変更の登録申請（1名）
	15	綱紀調査小委員会		登録申請（1名）
	19	変更の登録申請（1名）	19	福岡県社会福祉士会ご挨拶
	20	監査会	26	苦情処理委員会
		会館解体工事業者への説明会	27	懲戒意見検討小理事会準備会Aチーム
	21	臨時理事会	28	登録証交付式（4名）
		正副会長会	31	高校生のための起業塾
	22	福岡市社会福祉協議会との協議		
	25	熊本地震に関する日司連との協議	〔8月〕	3 登録証交付式（1名）
		綱紀調査小委員会	4	正副会長会
	26	登録証交付式（1名）		理事会
		福岡県との空き家に関する協議	5	登録申請（1名）
	27	登録証交付式（2名）	6	司法書士の日記念相談会
		登録申請（1名）	8	登録申請（2名）
	28	懲戒意見検討小理事会Bチーム	12	登録証交付式（3名）
			16	懲戒意見検討小理事会準備会Bチーム
〔5月〕	9	震災相談に関する研修会	17	苦情処理委員会
		変更の登録申請（1名）	23	九州管区行政評価局ご来訪
	12	理事会		登録申請（1名）
		正副会長会		苦情処理委員会
	16	登録証交付式（2名）	25	会員面談
	23	登録申請（2名）	27	第2回業務研修会
		懲戒意見検討小理事会Bチーム	29	注意勧告小理事会Aチーム
	24	登録申請（1名）		懲戒意見検討小理事会Aチーム
		綱紀調査小委員会	31	登録証交付式（2名）
		苦情処理委員会		
	25	登録申請（1名）	〔9月〕	1 正副会長会
	26	臨時理事会		理事会
	28	第67回定時総会		綱紀調査小委員会
〔6月〕	1	登録証交付式（2名）	2	登録証交付式（1名）
	2	理事会	10	成年後見相談会
		正副会長会	13	懲戒意見検討小理事会Aチーム
		登録申請（1名）	14	登録証交付式（1名）
	3	登録申請（1名）	15	懲戒意見検討小理事会Bチーム
	9	代議員会	20	登録申請（1名）
	11	第1回業務研修会	23	法務局ご来訪
	15	登録証交付式（4名）		九州管区行政評価局との協議
		登録申請（1名）	24	遺言・相続セミナー
	27	登録証交付式（2名）	27	総合研究所会議
				苦情処理委員会

〔10月〕	1	福岡東支部年次制研修 福岡南支部年次制研修 北九州支部年次制研修	18	福岡法務局民事行政調査官室との打合せ	
			20	福岡法務局法人登記部門との打合せ	
			21	地鎮祭 臨時理事会	
	4	綱紀調査小委員会			
	6	正副会長会 理事会 綱紀調査小委員会	23	登録証交付式（1名） 綱紀調査小委員会	
	11	建設業者選定のためのプレゼンテーション	24	綱紀調査委員会・懲戒意見検討小理事会の意見交換	
	13	登録証交付式（1名）	26	福岡法務局法人登記部門との打合せ 変更の登録申請（1名）	
	14	中間監査会	28	第3回業務研修会	
	15	九州大学司法研修講座（前期）			
	18	国土交通省ご来訪 綱紀調査小委員会	〔2月〕	1	登録申請（1名）
				2	登録証交付式（5名） 正副会長会 理事会 登録申請（1名）
	21	登録申請（1名）			
	22	福岡西支部年次制研修 筑豊支部年次制研修		3	RKBラジオカー取材（広報部）
	29	四県交流会		4	部長会
		5		相続セミナー&無料相談会	
〔11月〕	9	登録申請（1名）	8	会館建設「定例会議」	
	10	正副会長会 理事会	9	登録申請（1名） 合同交付金会議	
	12	筑後支部年次制研修			
	15	福岡地方裁判所所長ご挨拶	13	部長会 懲戒意見検討小理事会Aチーム	
	16	登録申請（1名）	14	変更の登録申請（1名） 正副会長会	
	17	登録証交付式（1名）	18	九州大学司法研修講座（後期）	
	24	福岡簡易裁判所調停センターご来訪	21	登録証交付式（1名） 会員面談 会報座談会（広報部）	
	26	年末相談会	22	会館建設「定例会議」	
29	登録証交付式（1名） 助成金打合せ 合格者説明会	25	九州・中国・四国ブロック内司法書士会会長連絡協議会		
〔12月〕	1	正副会長会 理事会	〔3月〕	1	綱紀調査小委員会
	2	県・支部連絡協議会		2	正副会長会 理事会
	7	法テラス執行部との協議会		6	登録証交付式（3名）
	8	登録証交付式（1名）		8	会館建設「定例会議」 綱紀調査小委員会 部長会
	12	登録申請（1名）		9	登録申請（2名）
	13	法務局総務課との打合せ		12	おひとり様のためのセミナー
	26	注意勧告小理事会・懲戒意見検討小理事会準備会Aチーム		13	変更の登録申請（1名）
平成29年				15	臨時理事会
〔1月〕	5	福岡県庁建築指導課との打合せ 変更の登録申請（1名）	16	登録証交付式（1名）	
	6	登録申請（1名） 懲戒意見検討小理事会準備会Aチーム	21	登録申請（1名）	
	10	登録申請（1名）	22	会館建設「定例会議」 県・支部連絡協議会 登録申請（1名）	
	11	登録申請（1名）	23	登録証交付式（1名）	
	12	正副会長会 理事会 変更の登録申請（1名）	24	九州大学との打合せ	
	16	福岡法務局法人登記部門との打合せ 新入会員オリエンテーション	27	福岡法務局長ご挨拶	
	18	福岡法務局不動産登記部門との打合せ	28	総合研究所会議	
			30	福岡法務局不動産登記部門首席登記官ご挨拶	